

平成 29 年 6 月 27 日（火曜日）

福島県報号外第 36 号別冊

# 福島県の財政

第 139 回

平成 29 年度当初予算

平成 28 年度下半期予算



## まえがき

---

第 139 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 29 年度当初予算の概要と平成 28 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、県総合計画「ふくしま新生プラン」に掲げた重点プロジェクトに基づいて、東日本大震災・原子力災害からの復興・再生のため、環境の回復、被災者の生活再建、風評・風化対策、新たな産業の創出や集積、農林水産業や中小企業等の再生支援、避難地域等の復興加速化などに取り組んでおります。

今後も、復興の加速化と本県の更なる飛躍を目指し、様々な課題に果敢にチャレンジしながら、「ふくしま新生プラン」の基本目標に掲げる「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に全庁一丸となって取り組んでまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

# 目 次

まえがき	1
<b>I 一般会計及び特別会計の財政状況</b>	<b>3</b>
<b>第1 平成29年度当初予算について</b>	<b>3</b>
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 平成29年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	16
<b>第2 平成28年度下半期の財政について</b>	<b>17</b>
1 一般会計	17
2 補正予算の状況	21
3 特別会計	25
<b>第3 県民負担の状況について</b>	<b>26</b>
<b>第4 県債及び一時借入金について</b>	<b>27</b>
<b>第5 県有財産について</b>	<b>31</b>
<b>第6 復興・再生関連基金の概況について</b>	<b>35</b>
<b>第7 福島県財務書類（試案）について</b>	<b>38</b>
<b>II 公営企業の業務状況</b>	<b>46</b>
<b>第1 福島県立病院事業</b>	<b>46</b>
<b>第2 福島県工業用水道事業</b>	<b>48</b>
<b>第3 福島県地域開発事業</b>	<b>50</b>

# I 一般会計及び特別会計の財政状況

## 第1 平成29年度当初予算について

### 1 予算編成の方針

復興・創生期間の2年目となる平成29年度は、本県の大きな二つの課題である「復興」と「地方創生」を更に前に進め、しっかりと形にしていくための大切な年であることから、平成29年度当初予算については、復興の土台を固める取組を進めるとともに、新しい福島創造に向けて、更に一步踏み出し、攻めの姿勢で取り組む予算として編成しました。

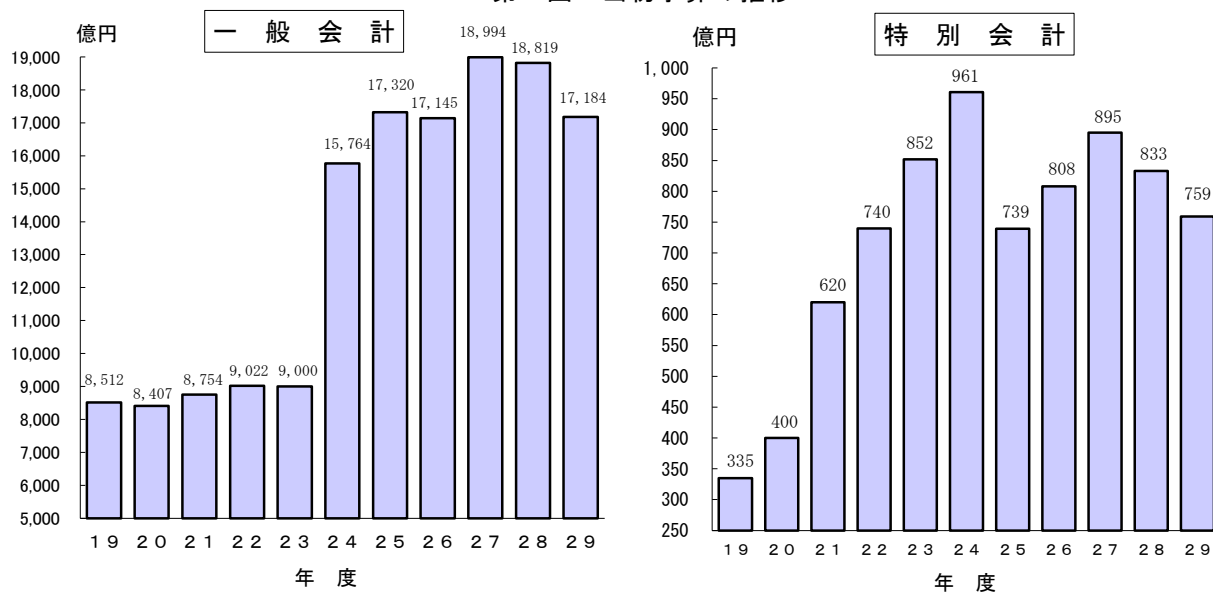
歳入については、県税収入は先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されることから減額が見込まれますが、震災復興特別交付税を除く実質的な地方交付税は前年度を上回ることから、一般財源の総額は、前年度と同程度となっております。また、「原子力災害等復興基金」をはじめとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、これまで執行した事業の効果をしっかりと検証しながら、内部管理経費の節減や事務事業の見直しに努め、予算編成を行ったところです。

### 2 予算規模

平成29年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆7,183億7,325万円で、前年度当初予算（1兆8,819億2,490万円）と比較して1,635億5,165万円、率にして8.7%の減少となりました。また、特別会計は759億1,425万円で前年度当初予算（833億2,193万円）と比較して74億768万円の減少となりました。

第1図 当初予算の推移



(注) 「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

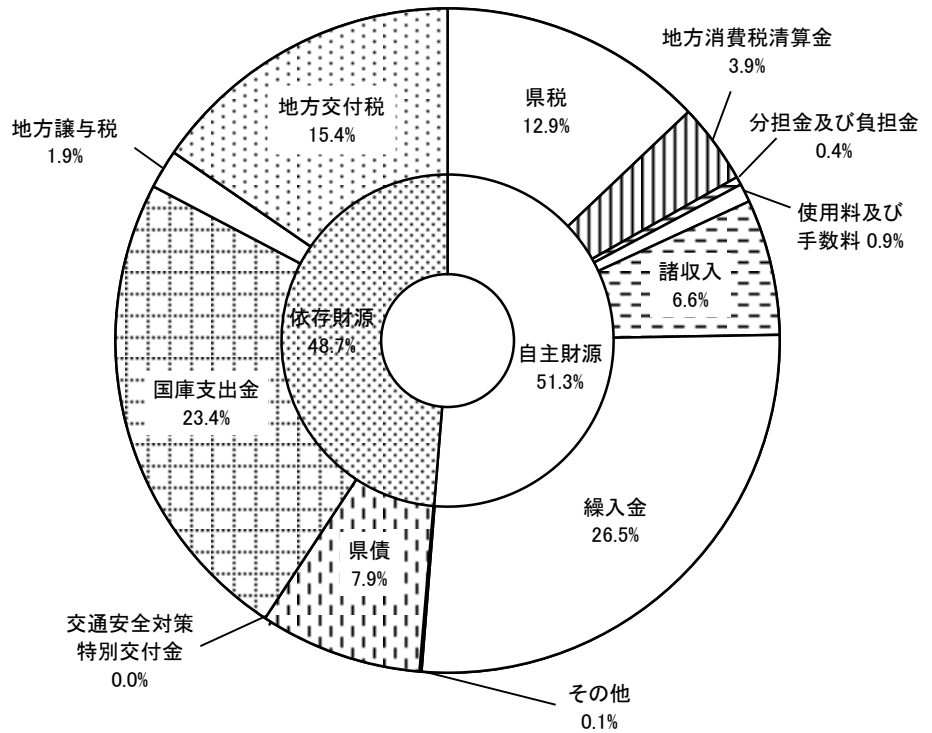
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

### 3 一般会計予算の概要

#### (1) 歳入

平成29年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみますと、繰入金で4,546億3,311万円と最も多く、歳入総額の26.5%を占めています。次いで、国庫支出金で4,023億2,897万円、23.4%、地方交付税が2,647億3,957万円、15.4%、県税が2,211億7,300万円、12.9%、県債が1,359億4,990万円、7.9%となっており、5科目で歳入総額の86.1%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分け

第2図 平成29年度一般会計歳入予算内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

てみますと、自主財源の構成比は51.3%、依存財源の構成比は48.7%となっています。

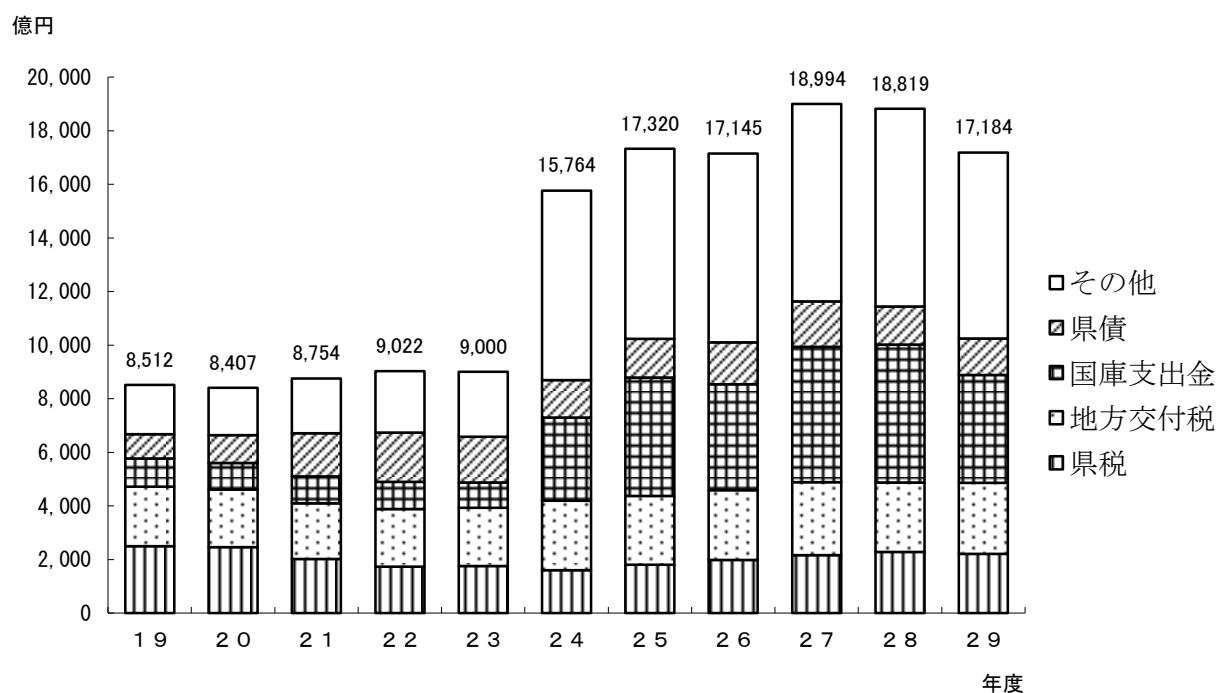
(注) 「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源  
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成29年度当初予算 (A)	平成28年度当初予算 (B)	伸び率 (A)/(B)-1
1 県 税	221,173,000	228,434,000	△3.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	66,301,000	67,019,000	△1.1
3 地 方 譲 与 税	32,032,000	31,382,000	2.1
4 地 方 特 例 交 付 金	576,000	533,000	8.1
5 地 方 交 付 税	264,739,567	258,434,377	2.4
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	640,000	690,000	△7.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,571,702	6,368,033	3.2
8 使 用 料 及 び 手 数 料	15,531,328	15,135,012	2.6
9 国 庫 支 出 金	402,328,970	515,513,757	△22.0
10 財 産 収 入	1,959,844	2,340,563	△16.3
11 寄 附 金	221,181	554,041	△60.1
12 繰 入 金	454,633,106	489,808,051	△7.2
13 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0.0
14 諸 収 入	114,215,647	123,111,264	△7.2
15 県 債	135,949,900	141,101,800	△3.7
合 計	1,718,373,245	1,881,924,898	△8.7

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



#### ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税及び狩猟税があります。

平成29年度は2,211億7,300万円を見込んでおり、前年度当初予算(2,284億3,400万円)と比較して72億6,100万円、率にして3.2%の減となっています。これは、先行きが不透明な海外経済の影響などにより、法人事業税等の下振れが懸念されることから、前年度を下回ることによるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

#### イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は663億100万円を見込んでいます。前年度当初予算(670億1,900万円)と比較して7億1,800万円、率にして1.1%の減となっています。

#### ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税(地方揮発油税、石油ガス税等)が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び地方法人特別譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、320億3,200万円を見込んでおり、前年度当初予算(313億8,200万円)と比較して6億5,000万円、率にして2.1%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成29年度		平成28年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)／(B)－1
1	県民税	68,386,000	30.9	68,460,000	30.0	△0.1
	個人	59,054,000	26.7	58,616,000	25.7	0.7
	法人	7,844,000	3.5	8,182,000	3.6	△4.1
	配当割	902,000	0.4	1,000,000	0.4	△9.8
	利子割	416,000	0.2	462,000	0.2	△10.0
	株式譲渡所得割	170,000	0.1	200,000	0.1	△15.0
2	事業税	51,678,000	23.4	59,292,000	26.0	△12.8
	個人	2,007,000	0.9	2,074,000	0.9	△3.2
	法人	49,671,000	22.5	57,218,000	25.0	△13.2
3	地方消費税	36,556,000	16.5	34,049,000	14.9	7.4
4	不動産取得税	3,149,000	1.4	3,722,000	1.6	△15.4
5	県たばこ税	2,564,000	1.2	2,784,000	1.2	△7.9
6	ゴルフ場利用税	649,000	0.3	638,000	0.3	1.7
7	自動車取得税	2,449,000	1.1	2,616,000	1.1	△6.4
8	軽油引取税	23,580,000	10.7	24,623,000	10.8	△4.2
9	自動車税	30,562,000	13.8	30,841,000	13.5	△0.9
10	鉱区税	9,000	0.0	11,000	0.0	△18.2
11	固定資産税	1,139,000	0.5	794,000	0.3	43.5
12	核燃料税	0	0.0	0	0.0	-
13	狩猟税	13,000	0.0	20,000	0.0	△35.0
14	産業廃棄物税	439,000	0.2	584,000	0.3	△24.8
	合計	221,173,000	100.0	228,434,000	100.0	△3.2

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

**エ 地方特例交付金**

本年度は、前年度比8.1%増の5億7,600万円を見込んでいます。

**オ 地方交付税**

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

本年度の地方交付税の見込みは、県税収入の減少などにより普通交付税の増加が見込まれることから、総額で2,647億3,957万円、前年度当初予算(2,584億3,438万円)と比較して63億519万円、率にして2.4%の増となりました。

**カ 国庫支出金**

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。除染関連補助金の減等により本年度は4,023億2,897万円で、前年度当初予算(5,155億1,376万円)と比較して1,131億8,479万円、率にして22.0%の減となりました。

**キ 県債**

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,359億4,990万円



で、前年度当初予算（1,411億180万円）と比較して51億5,190万円、率にして3.7%の減となりました。これは、借換債の減等によるものです。

#### ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は65億7,170万円で、前年度当初予算（63億6,803万円）と比較して2億367万円、率にして3.2%の増となっています。

#### ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は155億3,133万円で、前年度当初予算（151億3,501万円）と比較して3億9,632万円、率にして2.6%の増となっています。

#### コ 繰入金

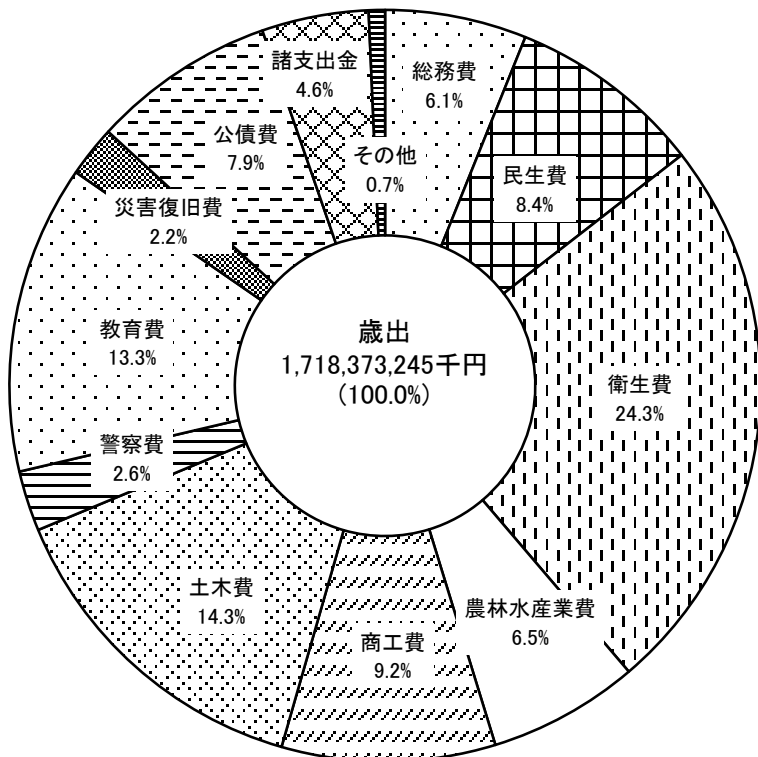
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は4,546億3,311万円を計上しており、前年度当初予算（4,898億805万円）と比較して351億7,494万円、率にして7.2%の減となっています。

### (2) 歳出

平成29年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが衛生費で、歳出総額の24.3%を占め、除染対策や県民健康管理、地域医療復興等の経費として用いられます。次いで、土木費が14.3%、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費である教育費が13.3%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が9.2%となっています。この4費目で歳出総額の61.1%を占めており、以下民生費、公債費の順となっています。

第4図 平成29年度一般会計歳出予算目的別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成29年度当初予算(A)	平成28年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B) - 1
1 議会費	1,630,590	1,654,137	△1.4
2 総務費	104,668,778	75,400,308	38.8
3 民生費	143,615,182	149,946,624	△4.2
4 衛生費	416,796,097	518,774,305	△19.7
5 労働費	8,705,096	15,826,971	△45.0
6 農林水産業費	112,150,870	112,540,308	△0.3
7 商工費	158,374,636	196,805,102	△19.5
8 土木費	246,346,156	237,269,069	3.8
9 警察費	44,808,281	44,540,539	0.6
10 教育費	228,128,899	230,156,186	△0.9
11 災害復旧費	37,417,556	75,301,690	△50.3
12 公債費	135,435,778	145,781,145	△7.1
13 諸支出金	79,295,326	76,928,514	3.1
14 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
合計	1,718,373,245	1,881,924,898	△8.7

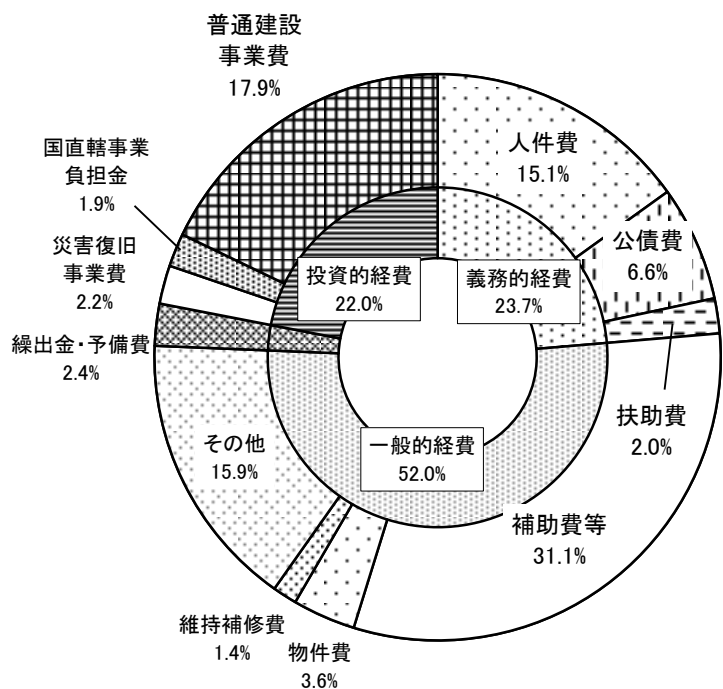
平成29年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,069億8,214万円で前年度当初予算(4,291億9,282万円)と比較して222億1,068万円、率にして5.2%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は18億3,706万円、0.7%の減となり、公債費は、116億5,628万円、9.4%の減となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額8,935億6,723万円で前年度当初予算(9,853億3,742万円)と比較して917億7,019万円、9.3%の減となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額3,776億2,580万円で前年度当初予算(4,249億7,735万円)と比較して473億5,155万円、11.1%の減となりました。歳出予算に占める割合は22.0%で、前年度の22.6%を0.6ポイント下回っています。

第5図 平成29年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成29年度		平成28年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	406,982,137	23.7	429,192,823	22.8	△22,210,686	△5.2
人件費	260,052,937	15.1	261,889,996	13.9	△1,837,059	△0.7
扶助費	33,987,271	2.0	42,704,617	2.3	△8,717,346	△20.4
公債費	112,941,929	6.6	124,598,210	6.6	△11,656,281	△9.4
一般的経費	893,567,230	52.0	985,337,419	52.4	△91,770,189	△9.3
物件費	61,112,089	3.6	66,624,157	3.5	△5,512,068	△8.3
維持補修費	23,720,465	1.4	21,426,604	1.1	2,293,861	10.7
補助費等	536,235,528	31.2	548,959,192	29.2	△12,723,664	△2.3
その他	272,499,148	15.9	348,327,466	18.5	△75,828,318	△21.8
投資的経費	377,625,801	22.0	424,977,350	22.6	△47,351,549	△11.1
普通建設事業費	307,472,004	17.9	321,576,597	17.1	△14,104,593	△4.4
災害復旧事業費	37,836,311	2.2	75,923,120	4.0	△38,086,809	△50.2
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	32,317,486	1.9	27,477,633	1.5	4,839,853	17.6
繰出金	39,198,077	2.3	41,417,306	2.2	△2,219,229	△5.4
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合計	1,718,373,245	100.0	1,881,924,898	100.0	△163,551,653	△8.7

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

## 4 平成29年度当初予算主要事業

県総合計画「ふくしま新生プラン」の中で、県づくりを進めていくための礎及び3本の柱に基づく政策のうち、平成27年12月に改定した第3次復興計画、人口減少・少子高齢化対策を総合的に進めるために策定した「ふくしま創生総合戦略」に基づき、特に取り組むべき課題として整理した11の重点プロジェクトを推進するための取組に対し、財源を重点的・優先的に配分して事業構築を行いました。

平成29年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

**新** : 29年度新規事業

**一新** : 28年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

### 1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

**新** 福島に来て。交流・移住推進事業 107,442

東日本大震災の影響等により本県への移住希望者が減少している中、移住施策に先進的に取り組んできた本県の強みを生かし、移住者による情報発信事業や移住受入体制づくり事業等を展開する。

**新** 来てふくしま 住宅取得支援事業 31,200

良質な住宅取得を行う県外から県内への移住者に対し、地域の活性化を強力に進めるため、市町村が主体となって地域の実情を踏まえて行う住宅取得支援事業に対し、若年世帯や子育て世帯への移住加算を含め、補助金を交付する。

**新** 移住促進仮設住宅提供事業 56,500

定住・二地域居住を推進するための“お試し住宅”を仮設住宅を活用して設置する市町村に対し、県が仮設住宅を再利用するための「建設資材」の解体・運搬と、設置する住宅の「モデルプラン」を提供することにより、事業の一部を支援する。

**一新** ふくしま就職応援事業 313,599

県内及び東京に拠点を設け、学生等に対して県内企業の魅力を発信するとともに、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援することにより、若年者の本県への還流及び県内定着につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。

**新** 海外出版社と連携した地域資源発掘・発信事業 14,998

日光を訪れる多くの外国人旅行者を観光資源が豊富な会津地域へ呼び込み観光需要の創出・地域振興を図るため、海外出版社と連携し、外国人の目線から日光-会津地域の資源を発掘する。

**新** 健康長寿に向けた介護予防推進事業 39,651

高齢者が主体となって健康増進やコミュニティづくり等に取り組む町内会のモデル事業を支援するほか、誰もが気軽に親しめるニュースポーツの普及や帰還住民を対象とした介護人材の養成に取り組むとともに、健康長寿いきいき県民フェスティバルを開催し、先進的な取組の紹介を通して介護予防・健康づくりを全県的に普及させる。

**新** 女性プログラマ育成塾事業 43,514

県内のIT人材（プログラマ）の需要に対応するため、ICT専門の大学である会津大学の知見を活用し、県内IT関連企業等に就職を希望する県内外の女性に対する学習の機会の提供と就労支援を一体として行う。

結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業 103,568

ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、市町村、企業、団体等と連携し、結婚を望む人が結婚できる、安心して子育てできる環境を整備する。また、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。

## 2 避難地域等復興加速化プロジェクト

**一新** ふくしまから はじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト事業 283,352

福祉・介護人材不足の解消を図るため、職場内研修の強化・新規採用職員への支援や介護業務のイメージアップ等のほか、相馬地方から介護福祉士等養成校に入学する方への住居費等の貸付など、様々な事業を総合的に展開する。

復興まちづくり加速支援事業 118,415

避難指示解除等区域への住民の帰還を促進するため商業機能の確保を図るとともに、地域が抱える復興課題解決に必要な専門家を派遣し、復興に向けた取組を支援することにより、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生を図る。

原子力被災12市町村農業者支援事業 1,737,751

原発事故の被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。

**新** 被災地介護施設再開等支援事業 22,000

避難指示解除区域等において再開した高齢者介護施設に対し、県内の社会福祉法人から介護職員の応援等が行えるよう支援し、入所者の受入促進と地域の介護サービスの充実を図る。

**新** ふたば医療センター（仮称）整備事業 2,360,433

二次救急をはじめ、双葉郡に必要な医療を確保するとともに、避難住民や復興関連事業従事者が安心して暮らし、働ける環境を医療の面から支えるため、「ふたば医療センター（仮称）」を整備する。

**新** 避難地域消防団再編支援事業 653

避難地域における消防団の再編成など消防団の在り方を検討し、地域消防体制の再構築を図る。

**一新** 福島・国際研究産業都市構想推進事業 73,009

拠点整備の本格化など新たな段階に入ったイノベーション・コースト構想の更なる推進に向け、産業集積等に必要の施策の調査や産学官の連携体制の強化を進めるとともに、構想の効果的・効率的な推進のための法人を設立し、地域再生のモデルとなるような浜通りの再生を目指す。

ロボットテストフィールド整備等事業 2,633,679

無人航空機や災害対応ロボット等の実証試験が行えるテストフィールドを整備するとともに、ロボット分野の先進的な共同研究を行う国際産学官共同利用施設（ロボット）を整備する。

J ヴィレッジ復興再整備事業

3,113,979

J ヴィレッジは原発事故の発生直後から使用され、全ての業務の休止を余儀なくされているが、本県復興のシンボルとして早期に再開させる必要があるため、施設の再整備を行う。

**新** アーカイブ拠点施設整備事業

245,000

震災及び原子力災害の記録と教訓を継承・発信するアーカイブ拠点施設の整備に向け、施設及び展示について基本設計及び実施設計を行う。

### 3 生活再建支援プロジェクト

**新** 避難者住宅確保・移転サポート事業

20,612

応急仮設住宅の供与が終了する旧避難指示区域内からの避難者等に対し、恒久的な住宅への移行が円滑に進むよう生活再建コーディネイト、住宅確保サポート、住居移転サポート等に関する業務を委託し、避難者に対する支援を行う。

**新** 避難農業者経営再開支援事業

73,950

原子力被災12市町村農業者が、被災12市町村外（県外を含む。）の避難先や移住先において農業経営を開始するために必要な農業用機械の導入や施設の整備等を支援する。

**新** 道路環境整備事業

824,000

除染実施区域内のうち、空間線量率が低く（ $0.23\mu\text{SV/h}$ 未満）、除染を実施していない地区の道路等側溝堆積物の撤去・処理を実施する。

**一新** ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業

1,406,334

東日本大震災及び原子力発電所事故で避難した県民に対して、応急仮設住宅等から県内の自宅等への移行や一定期間の住宅確保を支援し、避難者の一日も早い帰還や生活再建に結び付ける。

**新** ふるさと帰還に向けた住宅調査支援事業

5,000

避難者の住宅再建・帰還を促進し、まちの活気を呼び戻すため、避難指示を受けた市町村が行う建物状況調査に対し、補助金を交付する。

### 4 環境回復プロジェクト

市町村除染対策支援事業

222,251,290

市町村が策定する除染実施計画による除去土壌の適正保管や搬出等のほか、市町村等が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。

**新** 帰還に向けた放射線不安対策事業

13,084

避難区域において、住居周辺に残置されたごみや住宅リフォームから発生する廃棄物等の放射能汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談、線量測定等を行い、その結果を基に助言や関係機関の紹介等を実施する。

環境創造センター研究開発事業

352,922

原子力災害からの環境回復を進め、県民が将来にわたり安心して暮らせる環境を創造するための調査研究を行う。

**一新** 鳥獣被害対策強化事業（生活環境部）

224,950

ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、ツキノワグマについては地域ぐるみの総合的な対策を実施するとともに、イノシシについては県が事業主体となり捕獲を行う。

### 5 心身の健康を守るプロジェクト

**一新** チャレンジふくしま県民運動推進事業

50,223

行政や企業、各種団体が一体となって、「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民が「健康」に向けた取組を実践していくことができるように機会や情報を提供し、また、それを通して地域の盛り上がりにつなげていく。

**一新** 健康長寿ふくしま推進事業

420,968

本県で生活することで健康になれる「健康なまち（県）づくり」を推進するため、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与やデータ分析等に基づく効果的な保健事業実施のための体制整備を行うとともに、地域と職域が連携した健康な職場づくりに向けた支援と先駆的な健康づくり事業への補助を行う。

**一新** めざせ健康長寿 みんなで広げる検診促進事業

19,026

がん検診の受診率向上につながる検診モデルを市町村とともに構築する。また、県民同士が受診勧奨を行うがん検診推進員の機能強化を図るほか、がんの予防や受診促進のための啓発事業を実施する。

## 生活習慣改善による健康長寿推進事業

47,471

東日本大震災・原子力災害後、メタボ該当者率の増加、子どもの肥満やむし歯の増加など健康指標の悪化が顕著であるため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口事業により口腔衛生の切り口から子どものたちの健康を促すとともに、減塩や野菜摂取量の増加を通じた生活習慣病の発症・重症化予防により、県民の健康回復・増進を推進する。

**新** 管理栄養士・栄養士人材確保支援事業

16,976

東日本大震災・原子力災害後、相双・いわき地区を中心に、管理栄養士・栄養士の不足が深刻化しているため、相双・いわき地区の病院・介護保険施設等に勤務しようとする者に対し、就職準備金貸付を行うとともに、県内就職者定着のための支援を実施する。

**新** こころの医療センター（仮称）整備事業

15,120

最先端の精神科医療を目指す県立矢吹病院の機能強化のため、老朽化施設の全面的リニューアルを実施する。

## ふくしま国際医療科学センター運営事業

404,188

県立医科大学に整備した「ふくしま国際医療科学センター」において最先端の画像診断装置を用いた各種疾病の診療や研究等に取り組む「先端臨床研究センター」の運営を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。

## 被災者の心のケア事業

432,114

東日本大震災及び原子力発電所の事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内の各方部に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。

また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。

**6** 子ども・若者育成プロジェクト**新** 子どもの貧困対策事業

2,724

支援を必要とする子どもたちへ、各種支援を効果的に届けるための体制を整備する。

**新** 「学びのスタンダード」推進事業

31,984

「学びのスタンダード」を基軸に、学校での研修の実質化、教員の授業力の向上、効果的な家庭学習の取組を推進するとともに、算数・数学コンテストや科学の甲子園ジュニア大会、トップリーダー体験の実施などによる理数教育の一層の充実によって、児童生徒の学力向上を図る。

**新** アクティブ・ラーニングによる学力向上推進事業

24,623

アクティブ・ラーニングの手法を各学校の授業に取り入れることにより、新しい時代に求められる学力の向上を図るとともに、各学校の特色や生徒の実態に応じた役割・使命（ミッション）を全面的に支援し、生徒の進路希望の実現を図る。

**新** 「子どもを守る・子どもが守る」ICTツール適正使用推進事業

37,507

スマートフォン等のICTツールの急速な普及により、子どもたちの生活習慣の乱れ、ネット依存、犯罪被害など多くの問題が顕在化していることを受け、「ふくしま高校生スマホサミット」の開催、保護者等への啓発の事業等を実施し、本県の次世代を担う子どもたちの健全な育成に取り組む。

**一新** 平成29年度南東北インターハイ開催事業

373,198

本県選手の競技力向上を図るための強化事業を実施するとともに、高校生による広報活動、来県者へのおもてなし等により、大会を通じて、本県の復興と魅力を県内外に発信する。

## 小高統合高等学校設備整備事業

106,663

平成29年4月に開校する小高産業技術高等学校における教育環境を確保するため、必要な教育設備の整備を行うことにより、地域の復興を担う人材育成を促進し、併せて通学時における安全、安心を提供する。

## 7 農林水産業再生プロジェクト

**新** 福島県産農林水産物販路拡大ティアップ事業 104,224

避難地域の営農再開が進む中で、避難地域で生産される農産物等の販路を確保するため、専門家等を交えたコンサルティングチームにより、農産物等の販路開拓等を行う活動を支援する。

**新** ふくしまアグリノベーション実証事業 32,275

低コスト・高収益化の稲作技術と作業効率化・省力化を可能とするICT技術を組み合わせた営農レベルでのフィールド実証を行い、農地集積・集約の加速化に対応する100ha規模の大規模経営体（メガファーム）の育成を図る。

**一新** 鳥獣被害対策強化事業（農林水産部） 99,289

複数市町村と関係団体が参画する広域的な協議会組織を立ち上げ、エリアに属する市町村等が連携し、協同で効果的な鳥獣害対策に取り組むよう、支援指導を行う。

また、イノシシ被害の防止のため、市町村におけるイノシシ捕獲の取組を支援するとともに、専門的な知識を有した市町村リーダーの育成を支援する。

**新** チョイスふくしまオリジナル米産地確立推進事業 10,706

県オリジナル水稲品種「里山のつぶ」の生産振興を図ることにより、稲作農家の所得向上や、中山間地域の農業振興を図る。

**新** 福のしま「きのこの里づくり」事業 10,546

ほんしめじ（県オリジナル品種）による産地化の推進と販売促進活動の強化により、生産者の所得向上を図る。

**新** 福島県産水産物競争力強化支援事業 38,700

水産物への風評を払拭するため、本県水産物の第三者認証制度（水産エコラベル）の活用や高鮮度出荷体制の整備等、販路拡大に必要な競争力強化を図る。

復興再生基盤整備事業 5,491,684

原子力災害による被害を受けた地域（汚染状況重点調査地域に指定された市町村）について、速やかに農業が再生できるよう、農業生産基盤の整備を実施する。

## 8 中小企業等復興プロジェクト

**新** 福島県オリジナル清酒製造技術の開発 11,310

県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた福島県オリジナル清酒の製造方法とその特徴について検証し、品質向上を目指す。

**新** 開発型・提案型企业転換総合支援事業 48,498

下請け中心の本県ものづくり企業を創造的な魅力ある開発型・提案型企业へ転換し、本県産業全体の企業力向上と発展を目的として、新商品の開発構想から製品開発、事業化までの開発サイクルの自立化を支援するとともに、それらを包括した戦略的知的財産の一貫支援による稼げる開発サイクルを構築する。

**一新** 航空宇宙産業集積推進事業 63,466

今後の成長が期待される航空宇宙産業に参入していくのに必要となる認証規格の取得に向けたセミナー等の開催や企業訪問による指導を通して、個別の企業ごとの方向性を踏まえた参入支援を行い、産業集積を推進していく。

原子力災害被災事業者等総合支援事業 39,361

「オールふくしま経営支援事業」及び福島相双復興官民合同チームによる「被災事業者再建支援事業」を実施し、東日本大震災や原子力発電所事故により事業活動に影響を受けている県内中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図るため、官民を挙げて総合対策に取り組む。

ふくしま産業復興企業立地支援事業 33,787,928

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部補助等を行う。

## 9 新産業創造プロジェクト

**新** 水素エネルギー普及拡大事業 115,000

福島新エネ社会構想の取組の柱の一つである「水素社会実現のモデル構築」に向けて、県内における水素ステーションの導入、FCV（燃料電池自動車）の導入等の推進を図る。

**新** 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業 89,920

産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路開拓まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

**新** 福島新エネ社会構想等推進技術開発事業 359,684

福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

**新** 未来を担う再エネ人材交流・育成事業 27,414

欧州先進地との人材交流等を進めるため、専門家や若手企業人等を派遣するとともに、これからの本県を担う高校生等に対し、再生可能エネルギー関連技術を学ぶ講座を開催し、興味や知見の習得を促すことで、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。

**新** 海外規制対応人材育成事業 1,237

医療機器分野への新規参入を目指す県内企業の海外展開を促進するため、工場の責任技術者や品質保証担当者を対象に、海外規制が習得でき、かつ相手国からの工場査察に対応できるスキルを身につける人材育成セミナーを実施する。

**新** 東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業 61,847

本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、また、東京オリンピック・パラリンピックのイベント等の様々な機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールし、販売を促進する。

**一新** チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（商工労働部） 442,345

県内企業や大学などによる災害対応等ロボットやロボット要素技術の開発補助、ハイテクプラザなどによる被災地復興に資するロボット開発、災害対応等ロボットの導入補助、産学官連携組織の立ち上げ、若い世代の意識向上を図るためのロボットフェスタふくしま開催に取り組む。

## 10 風評・風化対策プロジェクト

**一新** チャレンジふくしま農林水産物販売力強化事業 2,152,783

本県農林水産物の復興を図るため、農林水産物の販路回復及び風評払拭に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション等を積極的に展開する。

**新** 環境にやさしい農業拡大推進事業 48,022

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、需要が拡大する有機農産物等の生産・流通体制を整備し、付加価値の高い有機農産物の供給拡大を進め、風評払拭を図る。

**一新** 福が満開福のしま観光復興推進事業 510,299

地域の観光素材をいかした新たな旅行商品づくりや市町村が自らのアイデアで取り組む観光復興施策へ支援を行う。さらに、県土を横断するような周遊誘導につながる施策を実施するとともに、浜通りの復興のため、福島でしか体験できないツアーであるホープツーリズムの推進を図る。

教育旅行復興事業 275,114

東日本大震災後、本県への教育旅行が大幅に減少していることから、誘致キャラバンや情報発信等を行うとともに、県内で宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対して、移動に係るバス経費等の一部を補助し、教育旅行の再生を図る。

**一新** チャレンジふくしま戦略的情報発信事業 364,315

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、市町村、国、民間企業等と連携し、復興の歩みを進める本県の姿や食と観光等の魅力を国内外に向けて発信するとともに、共感・応援の輪を拡大する取組を実施する。

**新** 福島インバウンド復興対策事業 694,631

全国的なインバウンド急増のなか、東日本大震災の影響等により本県の訪日外国人旅行者は伸び悩んでいることから、外国人目線に立ち、各市場別の嗜好に合った施策を展開・強化することにより、本県の観光復興を加速化させる。



**一新** 2020 東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業

80,411

東京オリンピック・パラリンピックを本県に対する風評払拭と復興の更なる加速化や交流人口の増加による地域活性化の契機とするため、競技・事前キャンプの誘致をはじめとする関連事業を実施する。

**一新** 第三者認証GAP取得等促進事業

324,880

風評対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を導入して、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。

## 11 復興まちづくり・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

**一新** JR只見線復旧推進事業

12,603

平成23年7月新潟・福島豪雨災害からのJR只見線の早期全線復旧を加速させるため各種事業を行う。

ふくしま復興再生道路整備事業

21,342,000

避難解除等区域の復興を周辺地域から強力に支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。

**一新** 地域防災力向上推進事業

51,113

「ふくしま防災ガイド」を活用し、家庭や学校、地域、企業等で防災を学ぶ契機とするとともに、市町村、学校、企業等での防災学習を促進するほか、安全確保行動訓練を実施することにより、県民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。

## 5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成29年度当初予算は759億1,425万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	平成29年度当初予算額(A)	平成28年度当初予算額(B)	伸び率(A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	36,547,899	38,773,865	△5.7	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,300,761	3,303,834	△0.1	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	444,553	501,170	△11.3	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	924,707	2,417,607	△61.8	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	29,566	39,391	△24.9	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	247,080	241,576	2.3	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	79,940	79,978	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	14,984,999	13,361,741	12.1	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	15,517,521	20,794,442	△25.4	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,214,129	3,190,547	0.7	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	623,097	617,778	0.9	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	75,914,252	83,321,929	△8.9	

## 第2 平成28年度下半期の財政について

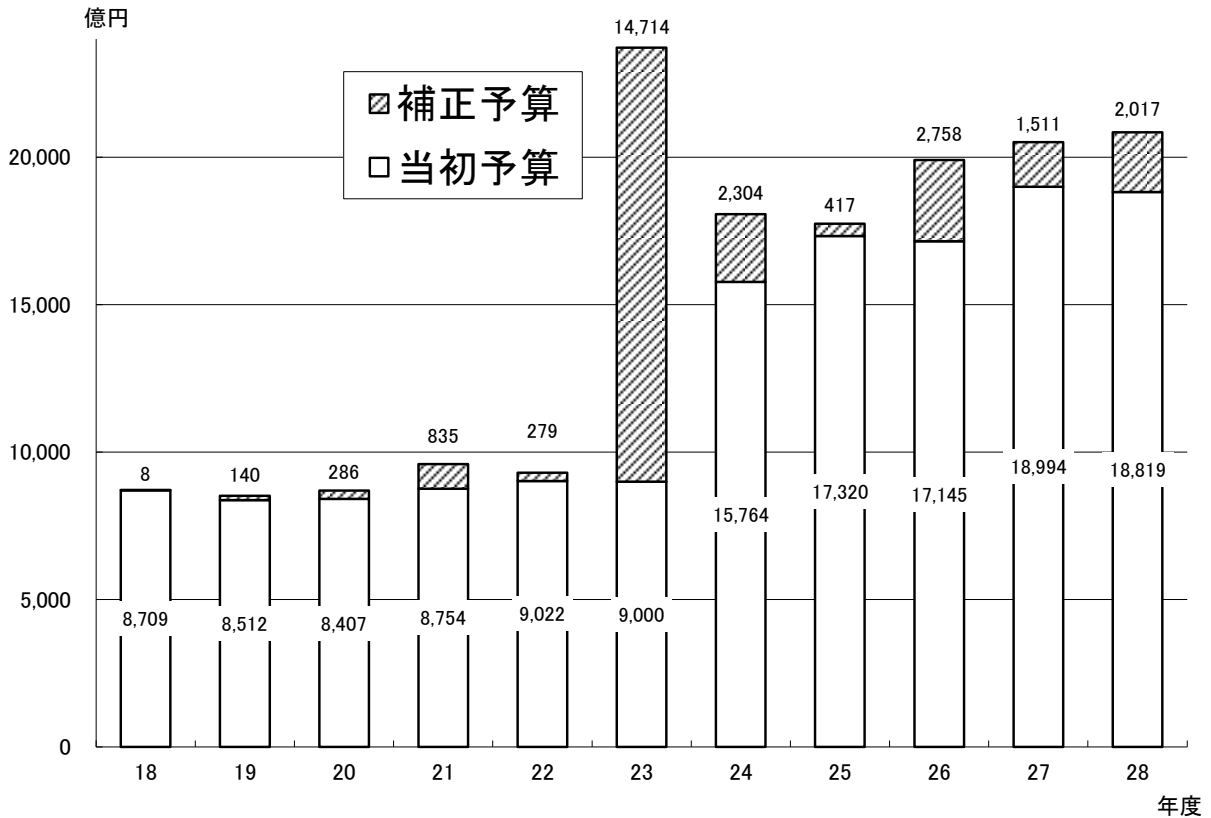
### 1 一般会計

平成28年度の上半期の財政状況につきましては、第138回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

復興・再生等に向け直面する課題に対応するため緊急に措置すべき経費や、国の補正予算を活用した事業のための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆8,819億2,490万円）を2,016億4,780万円上回る2兆835億7,270万円となり、率では当初予算と比較して10.7%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移



(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成28年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



第6表 平成28年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度当初		9月議会補正後		平成28年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	228,434,000	12.1	228,434,000	9.9	238,128,420	11.4	4.2
地方消費税清算金	67,019,000	3.6	67,019,000	2.9	65,624,216	3.1	△2.1
地方譲与税	31,382,000	1.7	31,382,000	1.4	30,716,670	1.5	△2.1
地方特例交付金	533,000	0.0	533,000	0.0	563,561	0.0	5.7
地方交付税	258,434,377	13.7	261,328,503	11.3	272,547,747	13.1	5.5
交通安全対策特別交付金	690,000	0.0	690,000	0.0	650,406	0.0	△5.7
分担金及び負担金	6,368,033	0.3	6,792,885	0.3	6,445,169	0.3	1.2
使用料及び手数料	15,135,012	0.8	15,180,528	0.7	14,985,139	0.7	△1.0
国庫支出金	515,513,757	27.4	724,014,110	31.3	689,415,684	33.1	33.7
財産収入	2,340,563	0.1	2,722,865	0.1	2,732,592	0.1	16.7
寄附金	554,041	0.0	755,241	0.0	1,040,870	0.0	87.9
繰入金	489,808,051	26.0	701,170,603	30.4	509,607,567	24.5	4.0
繰越金	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	7,712,969	0.4	414.2
諸収入	123,111,264	6.5	127,156,393	5.5	108,492,069	5.2	△11.9
県 債	141,101,800	7.5	141,046,500	6.1	134,909,623	6.5	△4.4
<b>合 計</b>	<b>1,881,924,898</b>	<b>100.0</b>	<b>2,309,725,628</b>	<b>100.0</b>	<b>2,083,572,702</b>	<b>100.0</b>	<b>10.7</b>

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

平成28年度の最終予算における自主財源は、9,547億6,901万円で、前年度と比較して254億9,958万円、率にして2.6%の減となりました。一方、依存財源は1兆1,288億369万円で、前年度と比較して585億2,043万円、率にして5.5%の増となりました。平成28年度及び平成27年度の最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度最終		平成27年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	954,769,011	45.8	980,268,585	47.8	△25,499,574	△2.6
県 税	238,128,420	11.4	235,434,353	11.5	2,694,067	1.1
地方消費税清算金	65,624,216	3.1	73,600,800	3.6	△7,976,584	△10.8
分担金及び負担金	6,445,169	0.3	5,530,367	0.3	914,802	16.5
使用料及び手数料	14,985,139	0.7	13,139,280	0.6	1,845,859	14.0
財 産 収 入	2,732,592	0.1	2,631,339	0.1	101,253	3.8
寄 附 金	1,040,870	0.0	996,490	0.0	44,380	4.5
繰 入 金	509,607,567	24.5	521,281,984	25.4	△11,674,417	△2.2
繰 越 金	7,712,969	0.4	7,033,939	0.3	679,030	9.7
諸 収 入	108,492,069	5.2	120,620,033	5.9	△12,127,964	△10.1
依 存 財 源	1,128,803,691	54.2	1,070,283,263	52.2	58,520,428	5.5
地方譲与税	30,716,670	1.5	37,123,042	1.8	△6,406,372	△17.3
地方特例交付金	563,561	0.0	525,211	0.0	38,350	7.3
地方交付税	272,547,747	13.1	266,136,044	13.0	6,411,703	2.4
交通安全対策特別交付金	650,406	0.0	698,107	0.0	△47,701	△6.8
国庫支出金	689,415,684	33.1	602,721,635	29.4	86,694,049	14.4
県 債	134,909,623	6.5	163,079,224	8.0	△28,169,601	△17.3
合 計	2,083,572,702	100.0	2,050,551,848	100.0	33,020,854	1.6

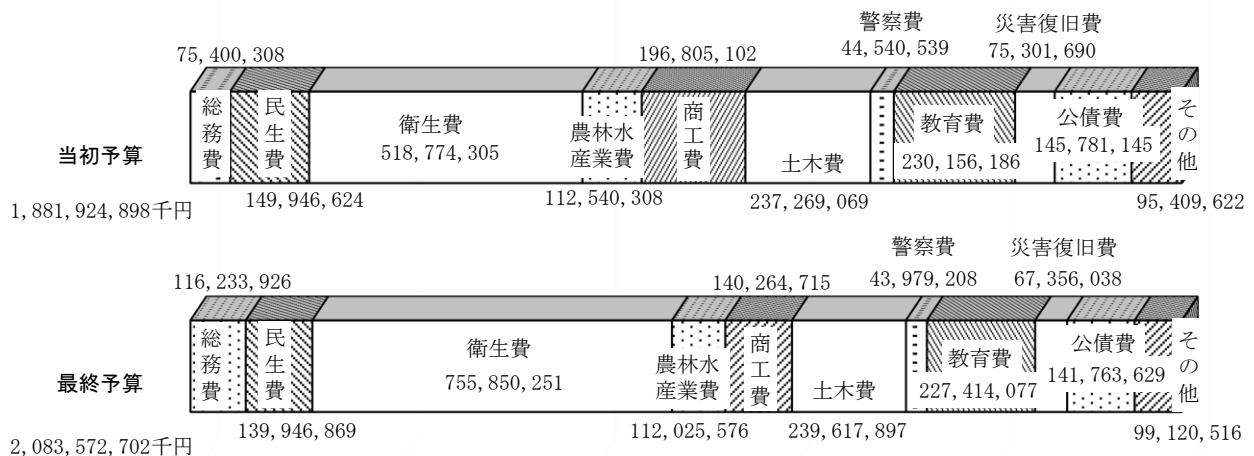
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成28年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成28年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度当初		9月議会補正後		平成28年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,654,137	0.1	1,654,137	0.1	1,613,624	0.1	△2.4
総 務 費	75,400,308	4.0	89,157,909	3.9	116,233,926	5.6	54.2
民 生 費	149,946,624	8.0	150,061,891	6.5	139,946,869	6.7	△6.7
衛 生 費	518,774,305	27.6	913,092,594	39.5	755,850,251	36.3	45.7
労 働 費	15,826,971	0.8	15,840,043	0.7	15,194,066	0.7	△4.0
農 林 水 産 業 費	112,540,308	6.0	124,049,702	5.4	112,025,576	5.4	△0.5
商 工 費	196,805,102	10.5	202,358,004	8.8	140,264,715	6.7	△28.7
土 木 費	237,269,069	12.6	238,582,252	10.3	239,617,897	11.5	1.0
警 察 費	44,540,539	2.4	44,577,920	1.9	43,979,208	2.1	△1.3
教 育 費	230,156,186	12.2	230,281,796	10.0	227,414,077	10.9	△1.2
災 害 復 旧 費	75,301,690	4.0	76,227,795	3.3	67,356,038	3.2	△10.6
公 債 費	145,781,145	7.7	145,781,145	6.3	141,763,629	6.8	△2.8
諸 支 出 金	76,928,514	4.1	77,060,440	3.3	81,312,826	3.9	5.7
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	1,881,924,898	100.0	2,309,725,628	100.0	2,083,572,702	100.0	10.7

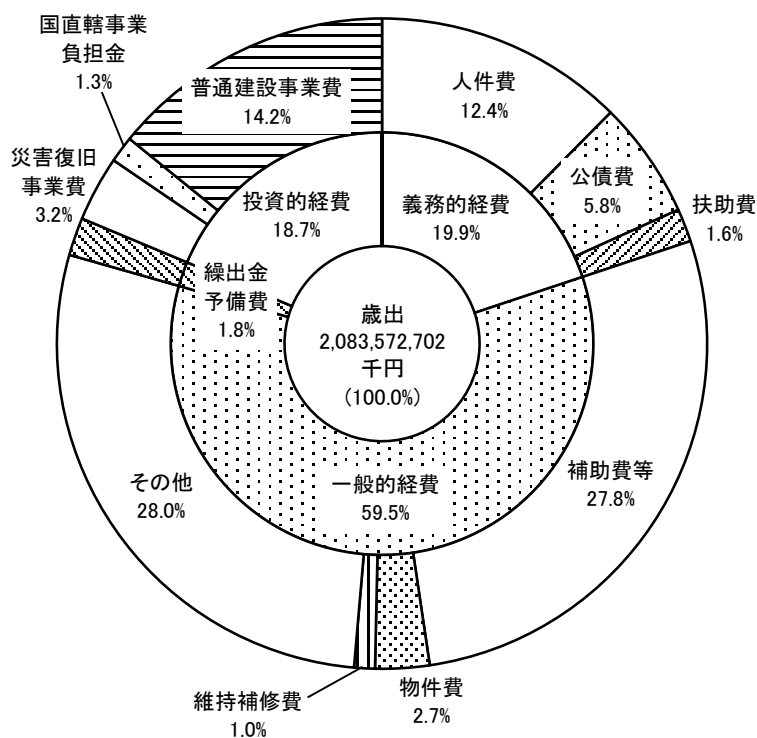
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,144億2,864万円で、前年度最終予算(4,364億1,228万円)に比べると219億8,364万円の減となり、歳出予算に占める割合は19.9%と前年度(21.3%)を1.4ポイント下回りました。

投資的経費は3,899億376万円で、前年度最終予算(3,936億6,310万円)に比べると37億5,934万円の減となり、歳出予算に占める割合は18.7%と前年度(19.2%)を0.5ポイント下回りました。

第9図 平成28年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度最終		平成27年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	414,428,644	19.9	436,412,283	21.3	△21,983,639	△5.0
人件費	258,668,245	12.4	260,934,255	12.7	△2,266,010	△0.9
扶助費	34,254,259	1.6	37,005,444	1.8	△2,751,185	△7.4
公債費	121,506,140	5.8	138,472,584	6.8	△16,966,444	△12.3
一般的経費	1,240,009,191	59.5	1,178,977,729	57.5	61,031,462	5.2
物件費	56,082,147	2.7	55,738,247	2.7	343,900	0.6
維持補修費	21,487,233	1.0	20,439,501	1.0	1,047,732	5.1
補助費等	578,463,733	27.8	618,955,948	30.2	△40,492,215	△6.5
その他	583,976,078	28.0	483,844,033	23.6	100,132,045	20.7
投資的経費	389,903,756	18.7	393,663,100	19.2	△3,759,344	△1.0
普通建設事業費	294,927,505	14.2	273,293,512	13.3	21,633,993	7.9
災害復旧事業費	67,709,433	3.2	99,206,761	4.8	△31,497,328	△31.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	27,266,818	1.3	21,162,827	1.0	6,103,991	28.8
繰出金	38,231,111	1.8	40,498,736	2.0	△2,267,625	△5.6
予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
合 計	2,083,572,702	100.0	2,050,551,848	100.0	33,020,854	1.6

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

## 2 補正予算の状況

次に平成28年度下半期の補正状況についてお知らせします。

### (1) 12月補正予算(第3号)の概要

12月補正においては、国の補正予算を活用する事業をはじめ、復興・再生に向けて緊急に措置すべき経費などを計上しました。

主な内容として、交流人口の拡大や定住につなげるための「ふくしまふるさとワーキングホリデー」の実施、社会福祉施設の防犯対策強化の支援、外国人観光客の更なる誘客促進、安全・安心な学習環境を確保するための聴覚支援学校福島校の改築、避難者の方々の生活再建に向けた住宅確保の支援などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・ふくしまふるさとワーキングホリデー事業	22,530千円
・社会福祉施設整備事業・児童養護施設等生活環境改善事業	56,104千円
・福島インバウンド復興対策事業	105,854千円
・聴覚支援学校福島校整備事業	509,784千円
・ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	34,500千円
・避難者住宅確保・移転サポート事業	7,439千円

第10-1表 平成28年度一般会計12月補正予算（第3号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△26,752	0	0	0	△26,752	1,627,385
総務費	9,076,885	1,813,117	3,800	△79,451	7,339,419	98,234,794
民生費	463,735	△415,521	△20,100	1,034,401	△135,045	150,525,626
衛生費	595,847	△123,380	0	386,278	332,949	913,688,441
労働費	△800,857	△23,706	0	△824,913	47,762	15,039,186
農林水産業費	△414,452	△1,684,894	174,400	1,057,290	38,752	123,635,250
商工費	△1,422,840	65,484	0	△1,796,497	308,173	200,935,164
土木費	12,853,772	4,045,838	5,225,800	30,994	3,551,140	251,436,024
警察費	△55,033	△83,442	0	6,692	21,717	44,522,887
教育費	1,712,379	18,038	1,089,800	△252,777	857,318	231,994,175
災害復旧費	△836,078	△814,721	39,200	△196	△60,361	75,391,717
諸支出金	5,364,532	0	0	0	5,364,532	82,424,972
<b>合計</b>	<b>26,511,138</b>	<b>2,796,813</b>	<b>6,512,900</b>	<b>△438,179</b>	<b>17,639,604</b>	<b>2,336,236,766</b>

## (2) 2月補正予算（第4号）の概要

2月補正においては、国の地方創生拠点整備交付金を活用する事業のほか、復興と地方創生に向けて措置すべき経費などを計上しました。

主な内容として、新たな魅力の創出や交流人口の拡大につなげるためのアクアマリンふくしまの改修、県内企業の成長産業分野への参入を支援するためのハイテクプラザの機能の強化、県産品の販路回復・拡大や観光誘客を促進するための福島県観光物産館の情報発信機能の強化、また、事務事業の年間所要見込額の確定などに伴う補正についても併せて計上しました。

## &lt;補正予算の主な内容&gt;

- ・ふくしま海洋科学館展示施設改修事業 199,000 千円
- ・ハイテクプラザ機器整備事業 81,932 千円
- ・観光物産館施設整備事業 111,116 千円
- ・市町村除染対策支援事業 △104,556,975 千円
- ・ふくしま産業復興企業立地支援事業 △14,018,387 千円



第 10-2 表 平成 28 年度一般会計 2 月補正予算（第 4 号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△13,761	0	0	△13	△13,748	1,613,624
総務費	3,472,984	△817,812	△1,166,300	△5,156,505	10,613,601	101,707,778
民生費	△14,060,737	△8,252,642	△324,766	△2,394,383	△3,088,946	136,464,889
衛生費	△115,114,012	1,826,658	△261,300	△116,214,129	△465,241	798,574,429
労働費	154,880	△411,878	△1,800	500,314	68,244	15,194,066
農林水産業費	△11,609,674	△7,316,115	△50,700	△4,057,519	△185,340	112,025,576
商工費	△47,490,694	△18,357,218	10,800	△25,164,481	△3,979,795	153,444,470
土木費	△11,818,127	△279,569	△6,294,700	△5,004,039	△239,819	239,617,897
警察費	△543,679	△22,611	△220,600	△5,497	△294,971	43,979,208
教育費	△4,580,098	△898,901	△1,260,500	△1,751,795	△668,902	227,414,077
災害復旧費	△8,035,679	△5,908,049	△2,077,300	△89,169	38,839	67,356,038
公債費	△4,017,516	0	0	15,473	△4,032,989	141,763,629
諸支出金	△1,112,146	0	0	0	△1,112,146	81,312,826
合計	△214,768,259	△40,438,137	△11,647,166	△159,321,743	△3,361,213	2,121,468,507

## (3) 補正予算（第 5 号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成 29 年 3 月 31 日付けで専決処分を行いました。

なお、平成 28 年度下半期になされた補正予算をまとめると第 11 表のとおりとなります。

第 11 表 平成 28 年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

## (歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第3号)	2月補正 (第4号)	第5号	累計
県 税	228,434,000		5,000,000	4,694,420	238,128,420
地方消費税清算金	67,019,000		△1,394,784		65,624,216
地方譲与税	31,382,000		△932,381	267,051	30,716,670
地方特例交付金	533,000	30,561			563,561
地方交付税	261,328,503	16,687,417	△9,764,920	4,296,747	272,547,747
交通安全対策特別交付金	690,000			△39,594	650,406
分担金及び負担金	6,792,885	86,803	△434,519		6,445,169
使用料及び手数料	15,180,528	33,271	△228,660		14,985,139
国庫支出金	724,014,110	2,665,693	△40,483,138	3,219,019	689,415,684
財産収入	2,722,865	107,034	△97,307		2,732,592
寄附金	755,241	32,063	155,744	97,822	1,040,870
繰入金	701,170,603	2,122,532	△145,261,020	△48,424,548	509,607,567
繰越金	1,500,000			6,212,969	7,712,969
諸収入	127,156,393	△1,751,925	△9,680,108	△7,232,291	108,492,069
県 債	141,046,500	6,497,689	△11,647,166	△987,400	134,909,623
合 計	2,309,725,628	26,511,138	△214,768,259	△37,895,805	2,083,572,702

## (歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第3号)	2月補正 (第4号)	第5号	累計
議 会 費	1,654,137	△26,752	△13,761		1,613,624
総 務 費	89,157,909	9,076,885	3,472,984	14,526,148	116,233,926
民 生 費	150,061,891	463,735	△14,060,737	3,481,980	139,946,869
衛 生 費	913,092,594	595,847	△115,114,012	△42,724,178	755,850,251
労 働 費	15,840,043	△800,857	154,880		15,194,066
農 林 水 産 業 費	124,049,702	△414,452	△11,609,674		112,025,576
商 工 費	202,358,004	△1,422,840	△47,490,694	△13,179,755	140,264,715
土 木 費	238,582,252	12,853,772	△11,818,127		239,617,897
警 察 費	44,577,920	△55,033	△543,679		43,979,208
教 育 費	230,281,796	1,712,379	△4,580,098		227,414,077
災 害 復 旧 費	76,227,795	△836,078	△8,035,679		67,356,038
公 債 費	145,781,145		△4,017,516		141,763,629
諸 支 出 金	77,060,440	5,364,532	△1,112,146		81,312,826
予 備 費	1,000,000				1,000,000
合 計	2,309,725,628	26,511,138	△214,768,259	△37,895,805	2,083,572,702

### 3 特別会計

平成28年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は834億164万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は769億1,778万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成28年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	38,773,865	38,773,865	37,837,226	△936,639	△936,639
土地取得事業特別会計	3,303,834	3,303,834	446,126	△2,857,708	△2,857,708
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	501,170	501,170	485,747	△15,423	△15,423
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	2,417,607	2,457,176	2,052,412	△365,195	△404,764
就農支援資金等 貸付金特別会計	39,391	39,391	36,163	△3,228	△3,228
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	241,576	241,576	264,279	22,703	22,703
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,978	79,978	79,987	9	9
港湾整備事業特別会計	13,361,741	13,368,641	12,882,086	△479,655	△486,555
流域下水道事業特別会計	20,794,442	20,794,442	18,983,772	△1,810,670	△1,810,670
証紙収入整理特別会計	3,190,547	3,190,547	3,192,045	1,498	1,498
奨学資金貸付金特別会計	617,778	651,018	657,938	40,160	6,920
合 計	83,321,929	83,401,638	76,917,781	△6,404,148	△6,483,857

### 第3 県民負担の状況について

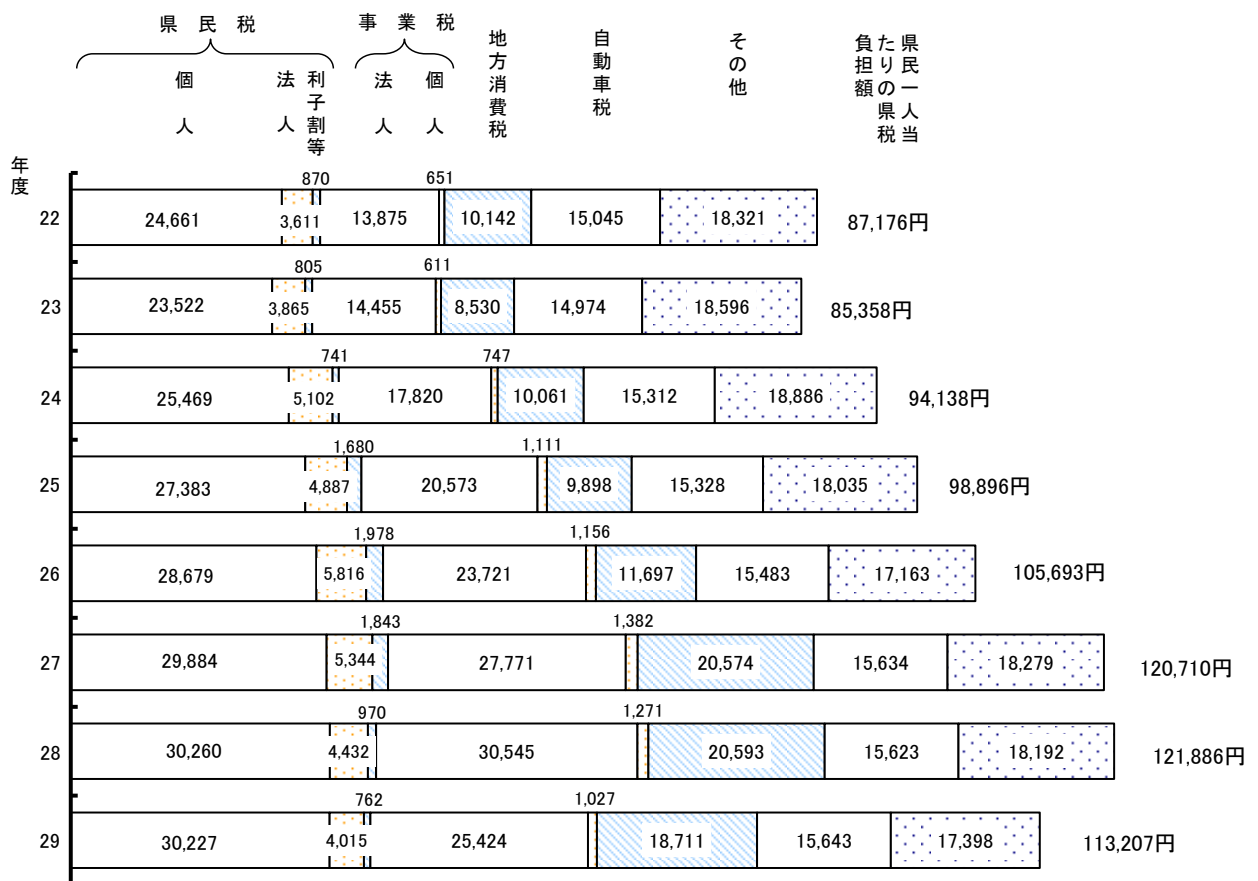
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様に負担していただいております。

平成29年度当初予算においては、2,211億7,300万円を計上しており、歳入総額の12.9%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると、113,207円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成27年度までは決算額、平成28年度は最終予算額、平成29年度は当初予算額。
- 2 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 3 人口は平成24年度までは各年度末現在、平成25年度及び平成26年度は各年度1月1日現在、平成27年度から平成29年度までは平成28年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

## 第 4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一般会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成 28 年度最終予算における県債計上額は、一般会計で 1,349 億 962 万円となり、前年度最終予算を 17.3% 下回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、177 億 4,940 万円を計上しました。

平成 29 年度当初予算においては、一般会計全体で 1,359 億 4,990 万円と前年度当初予算と比べ 3.7% の減であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは 5.5% の増となっています。

また、特別会計では、186 億 5,550 万円を計上しました。

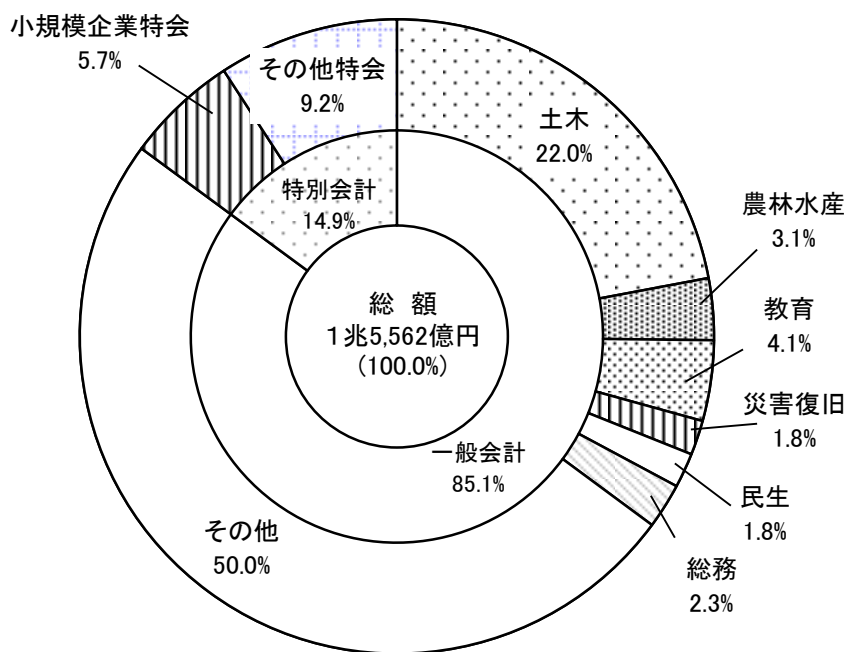
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

県 庁 舎 整 備 費	85 億 7,190 万円
道 路 橋 り よ う 維 持 費	28 億 6,790 万円
道 路 橋 り よ う 改 良 費	27 億 4,100 万円
道 路 橋 り よ う 整 備 費	57 億 6,840 万円
復 興 公 営 住 宅 整 備 促 進 費	70 億 1,230 万円
国 直 轄 道 路 事 業 費	96 億 6,940 万円
土 木 災 害 復 旧 費（公 共 災 害 復 旧 費）	28 億 2,890 万円
臨 時 財 政 対 策 債	419 億 6,400 万円
借 換 債	231 億 3,600 万円

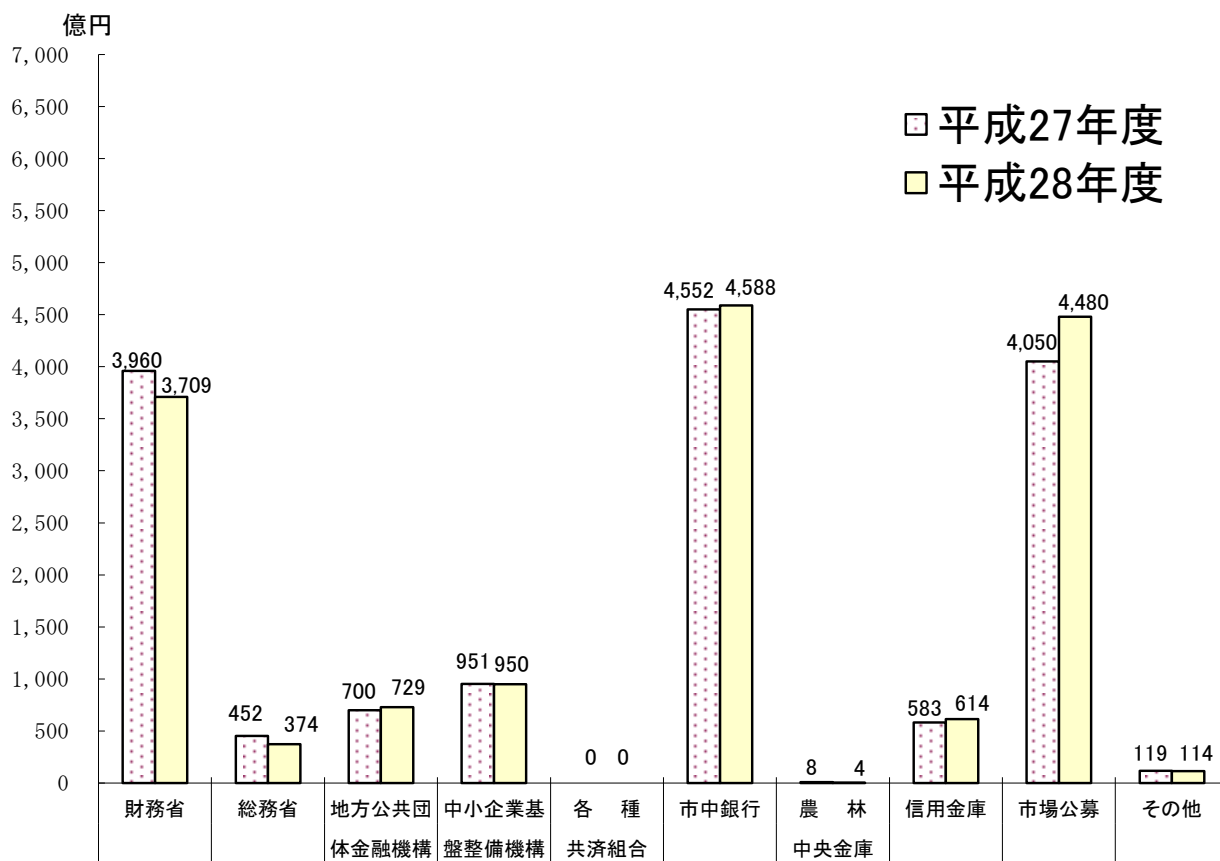
なお、県債の平成 28 年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第 11 図及び第 12 図並びに第 13 表及び第 14 表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。平成 29 年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500 億円となっています。

第 11 図 平成 28 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 28 年度末県債借入先別現在高



第13表 平成28年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 借入額 (B)	平成28年度 元金償還額 (C)	平成28年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	612,928,966	65,700,034	83,958,288	594,670,712
	(1) 総務	33,295,547	4,117,000	1,532,329	35,880,218
	(2) 民生	27,830,382	939,134	1,297,235	27,472,281
	(3) 衛生	10,359,835	7,805,700	98,210	18,067,325
	(4) 労働	550,334	4,900	0	555,234
	(5) 農林水産	57,042,446	2,434,800	10,541,717	48,935,529
	(6) 商工	6,392,336	22,000	322,047	6,092,289
	(7) 土木	374,275,291	26,741,700	57,913,030	343,103,961
	(8) 住宅	19,535,151	9,162,700	953,601	27,744,250
	(9) 警察	12,059,125	1,179,300	1,498,120	11,740,305
	(10) 教育	62,712,304	10,930,200	9,736,275	63,906,229
	(11) 庁舎	8,876,215	2,362,600	65,724	11,173,091
会	2 災害復旧債	25,720,662	2,782,200	1,085,403	27,417,459
	(1) 農林水産	1,837,519	12,100	156,515	1,693,104
	(2) 土木	23,407,298	2,742,900	926,896	25,223,302
	(3) その他	475,845	27,200	1,992	501,053
計	3 その他	678,104,283	69,750,789	45,585,272	702,269,800
	(1) 減税補てん債	413,856	0	263,930	149,926
	(2) 臨時税収補てん債	807,080	0	535,106	271,974
	(3) 臨時財政対策債	465,478,402	39,291,789	27,367,527	477,402,664
	(4) 減収補てん債	2,219,600	0	394,400	1,825,200
	(5) 調整債	142,200	0	6,000	136,200
	(6) 借換債	208,875,890	30,459,000	17,018,309	222,316,581
	(7) その他	167,255	0	0	167,255
一般会計計		1,316,753,913	138,233,023	130,628,963	1,324,357,973
特 別 会 計	公債管理	97,000,000	13,000,000	0	110,000,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	89,058,654	149,000	207,792	88,999,862
	就農支援資金等貸付金	83,385	0	17,488	65,897
	港湾整備事業	15,497,139	2,807,400	3,809,906	14,494,633
	流域下水道事業	18,363,417	378,400	1,151,308	17,590,509
	特別会計計		220,729,733	16,334,800	5,186,495
合計		1,537,483,645	154,567,823	135,815,458	1,556,236,011

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第14表 平成28年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度 借入額 (B)	平成28年度 元金償還額 (C)	平成28年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	377,267,254	17,120,895	41,669,961	352,718,188
	総 務 省	44,525,600	0	7,545,124	36,980,476
	国 の 予 算 貸 付	17,076,233	23,334	518,445	16,581,122
	地方公共団体金融機構	60,061,399	7,576,823	4,148,160	63,490,062
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	0	0	0	0
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	48,800	0	36,100	12,700
	市 中 銀 行	450,660,278	65,623,971	61,428,225	454,856,024
	日本損害保険協会	0	0	0	0
	生命保険協会	0	0	0	0
	農林中央金庫	768,000	0	402,000	366,000
	信用金庫	50,497,400	7,888,000	4,032,000	54,353,400
	信金中央金庫	7,848,948	0	848,948	7,000,000
	市場公募	308,000,000	40,000,000	10,000,000	338,000,000
一般会計計	1,316,753,913	138,233,023	130,628,963	1,324,357,973	
特 別 会 計	財 務 省	18,691,939	754,900	1,228,639	18,218,200
	総 務 省	639,162	0	191,799	447,363
	国 の 予 算 貸 付	810,522	0	17,489	793,033
	地方公共団体金融機構	9,958,445	74,000	587,957	9,444,488
	中小企業基盤整備機構	89,058,654	149,000	207,792	88,999,862
	市 中 銀 行	4,571,011	2,356,900	2,952,819	3,975,092
	市場公募	97,000,000	13,000,000	0	110,000,000
特別会計計	220,729,733	16,334,800	5,186,495	231,878,038	
合 計		1,537,483,645	154,567,823	135,815,458	1,556,236,011

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。



## 第 5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成 29 年 3 月 31 日現在において、県が所有している公有財産の状況は第 15 表のとおりです。また、平成 28 年度下半期における公有財産の主な増減は第 16 表のとおりです。

第 15 表 財産に関する調書（平成 29 年 3 月 31 日現在）

### 1 行政財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公 園	田 畑	山林・原野	公営住宅等	そ の 他	計
数 量	6,608,366	5,376,554	3,964,803	16,585,214	1,320,756	3,742,729	37,598,422
参 考 (28.3.31現在)	6,608,716	5,376,554	3,964,803	16,585,214	1,143,526	3,742,729	37,421,542

#### (2) 建物

(単位：㎡)

	庁 舎 等	公営住宅等	計
数 量	1,979,472	753,761	2,733,233
参 考 (28.3.31現在)	1,962,563	649,180	2,611,743

#### (3) その他

	山 林		動 産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	船 舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	109,926,541	1,599,144	4	1	1	87,389,369
参 考 (28.3.31現在)	109,934,473	1,609,050	4	1	1	87,341,021

### 2 普通財産

#### (1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田 畑	山林・原野	公舎敷地	そ の 他	計
数 量	617,159	476,042	3,125,298	310,987	313,812	4,843,298
参 考 (28.3.31現在)	617,159	476,042	3,125,298	312,666	379,226	4,910,391

#### (2) 建物

(単位：㎡)

	施 設	公 舎	計
数 量	56,215	190,960	247,175
参 考 (28.3.31現在)	56,215	191,873	248,088

## (3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(m <sup>2</sup> )	立木推定 蓄積量(m <sup>3</sup> )	その他(m <sup>2</sup> )	ダム使用权 (m <sup>3</sup> )	
数 量	3,519,412	45,279	563	82,500	96
参 考 (28.3.31現在)	3,519,412	45,285	563	82,500	95

## (4) 有価証券

	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (28.3.31現在)	1,704,287千円

## (5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	88,831,828千円
参 考 (28.3.31現在)	89,070,658千円

## (6) 基金

(単位：千円)

基 金	現 金・預 金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	23,201,867		23,201,867
減 債 基 金	70,295,099	有価証券 41,990,865	112,285,964
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	75,741	貸付金 68,702	144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	37,478,448		37,478,448
市 町 村 振 興 基 金	10,909,756	貸付金 8,191,229	19,100,985
土 地 取 得 基 金	6,048,924	貸付金 291,813	6,340,737
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	1,354,877		1,354,877
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	237,661		237,661
災 害 救 助 基 金	4,310,028	備蓄物資 75,607	4,385,635
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	967,181	貸付金 101,119	1,068,300
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	51,683	有価証券 129,030	180,713
美 術 品 等 取 得 基 金	72,096	美術品 652,824	724,920
環 境 保 全 基 金	28,353	有価証券 269,326	297,679
ふ れ あ い 福 祉 基 金	2,933,235		2,933,235
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	216,963	有価証券 389,829	606,792
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	407,334		407,334
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,318,751		3,318,751
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	7,806,813		7,806,813
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	113,010		113,010
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	551,364		551,364
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,101		1,524,101
産 業 廃 棄 物 税 基 金	727,548		727,548
森 林 環 境 基 金	315,020		315,020
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,472,523		1,472,523
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,382,139		5,382,139
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	3,666,262		3,666,262
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	544,030		544,030
安 心 こ ど も 基 金	3,815,688		3,815,688
緊 急 雇 用 創 出 基 金	133,848		133,848
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	462,270		462,270

自殺対策緊急強化基金	157,505			157,505
地球温暖化対策等推進基金	1,815,749			1,815,749
災害拠点病院等耐震化臨時特例基金	1,741,388			1,741,388
小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金	0			0
修学等支援基金	1,360,441			1,360,441
地域医療再生臨時特例基金	714,489			714,489
県民健康管理基金	47,533,158	有価証券	29,437,686	76,970,844
除染対策基金	159,192,916			159,192,916
原子力災害等復興基金	147,829,206	有価証券	4,111,722	151,940,928
東日本大震災子ども支援基金	4,186,921			4,186,921
東日本大震災復興交付金基金	17,656,662			17,656,662
原子力被害応急対策基金	95,078			95,078
東日本大震災災害廃棄物処理基金	4,121,161			4,121,161
原子力事故影響対策基金	445,149			445,149
只見線復旧復興基金	2,196,153			2,196,153
長期避難者生活拠点形成基金	64,561,149			64,561,149
農業構造改革支援基金	1,034,012			1,034,012
地域医療介護総合確保基金	2,948,666			2,948,666
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	58,878,099	有価証券	89,008,645	147,886,744
帰還環境整備交付金基金	2,442,021			2,442,021
特定原子力施設地域復興基金	4,224,918			4,224,918
国民健康保険財政安定化基金	917,842			917,842
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	10,805,229			10,805,229
ふくしま産業人材確保推進基金	39,473			39,473
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	6,517,913			6,517,913
計	729,837,911		174,718,397	904,556,308

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第 16 表 主な増減調（平成 28 年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
復興公営住宅敷地（高萩団地）	27,740.27	買入れ			
復興公営住宅敷地（大原団地）	6,183.21	買入れ			
復興公営住宅敷地（中原団地）	21,340.17	買入れ			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
農業総合センター農業短期大学 校（畜舎ほか）	1,071.48	新築	農業総合センター農業短期大学 校（畜舎）	647.10	取壊し
復興公営住宅（平沢団地）	6,901.40	新築	県営住宅（柴宮団地）	2,734.74	取壊し
復興公営住宅（守山駅西団地）	5,528.00	新築	南会津高等学校（体育館）	732.31	取壊し
復興公営住宅（石崎北団地）	379.20	新築			
復興公営住宅（石崎南団地）	945.60	新築			
復興公営住宅（南湖南団地）	2,154.33	新築			
復興公営住宅（白坂団地）	945.22	新築			
復興公営住宅（城北団地）	2,109.00	新築			
復興公営住宅（白虎1団地）	1,488.00	新築			
復興公営住宅（白虎2団地）	1,121.00	新築			
復興公営住宅（家ノ前団地）	2,028.35	新築			
復興公営住宅（宮沢団地）	5,126.00	新築			
復興公営住宅（高萩団地）	6,079.79	新築			
復興公営住宅（大原団地）	4,274.00	新築			
復興公営住宅（中原団地）	8,183.00	新築			
視覚支援学校（南教室棟）	1,284.77	改築			

(3) 船舶

増 加			減 少		
名 称	数量 (隻)	理 由	名 称	数量 (隻)	理 由
漁業調査取締船「あづま」	1	建造			

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			旧野犬抑留所敷地	350.67	譲渡
			いわき四倉中核工業団地（第 1期区域）	25,415.03	譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
警察職員公舎（岡島A・B公舎）	2,961.73	買入れ	警察職員公舎（上浜町公舎）	637.34	取壊し
警察職員公舎（大槻職員公舎A棟）	1,177.56	買入れ			

## 第6 復興・再生関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興・再生を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成29年3月末までに2兆6,859億円が積み立てられ、うち2兆501億円を取り崩して各種復興・再生事業に活用しています。

### (1) 県民健康管理基金（積立額 1,351億円、取崩額 587億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

### (2) 除染対策基金（積立額 1兆4,377億円、取崩額 1兆2,791億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

### (3) 原子力災害等復興基金（積立額 5,895億円、取崩額 4,414億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、使途について自由度が高い交付金
- 放射線医療をはじめとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

### (4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 967億円、取崩額 792億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

#### 【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469 億円、取崩額 468 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 165 億円、取崩額 126 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

(7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,652 億円、取崩額 1,008 億円）

東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居者支援
- コミュニティ交流員の配置

(8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,651 億円、取崩額 179 億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域をはじめとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

(9) 帰還環境整備交付金基金（積立額 116 億円、取崩額 92 億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

(10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 146 億円、取崩額 39 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 70 億円、取崩額 6 億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開支援

## 第 7 福島県財務書類（試案）について

### 1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成 11 年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成 18 年 8 月 31 日 総務省)」を踏まえ、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備することとしました。

平成 20 年度決算においては、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類 4 表（試案）を作成し、平成 21 年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営事業会計や第 3 セクター等を連結した連結財務書類 4 表（試案）を新たに作成しました。

平成 23 年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計の財務書類を作成しています。

### 2 普通会計財務書類 4 表に見る本県の財政状況

普通会計財務書類は、県の普通会計（国の決算統計上の会計単位で、地方公共団体の会計のうち病院事業などの公営事業会計を除く会計を 1 つに合算したもの。）について、その資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的として作成するものです。

第 17 表 普通会計の貸借対照表

(試案)

		平成 27 年度 (28. 3. 31 現在) A		平成 26 年度 (27. 3. 31 現在) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
		億円	%	億円	億円	%
借 方	公共資産	14,724	53.5	14,843	△119	△0.8
	投資等	10,306	37.4	11,490	△1,184	△10.3
	流動資産	2,506	9.1	2,492	14	0.6
	資 産 合 計	27,536	100.0	28,824	△1,288	△4.5
貸 方	固定負債	16,295	59.2	16,049	246	1.5
	流動負債	1,516	5.5	1,539	△23	△1.5
	負 債 合 計	17,811	64.7	17,589	222	1.3
	純 資 産 合 計	9,726	35.3	11,235	△1,509	△13.4
負債及び純資産合計		27,536	100.0	28,824	△1,288	△4.5

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括



的に表したものです。

平成 27 年度末（平成 28 年 3 月 31 日現在）の資産は、総額約 2 兆 7,536 億円であり、道路等の公共資産が約 1 兆 4,724 億円（約 53.5%）、投資等が約 1 兆 306 億円（約 37.4%）となっています。平成 26 年度と比較すると、資産総額で約 1,288 億円減少していますが、その主な理由としては、東日本大震災及び原子力災害からの復興・再生事業等の進展に伴い、震災後に設置した基金の取り崩しなどにより基金残高が約 1,200 億円減少したことが挙げられます。

負債は、総額約 1 兆 7,811 億円であり、「地方債」（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した翌年度償還予定地方債の合計額。以下同じ。）が約 1 兆 4,976 億円（約 84.1%）とその大部分を占めています。平成 26 年度と比較すると、負債総額で約 222 億円増加していますが、その主な理由としては、「地方債」のうち臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済の全てについて国が地方交付税で賄うもの。平成 27 年度は約 470 億円発行。）が約 222 億円増加したことが挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、総額約 9,726 億円であり、現在までの世代が負担した部分となります。平成 26 年度と比較すると約 1,509 億円減少していますが、その主な理由としては、純経常行政コストが増加したことなどが挙げられます。（純経常行政コストについては第 18 表を参照。）

第 18 表 普通会計の行政コスト計算書【性質別】

（試算）

	平成 27 年度 (27. 4. 1~28. 3. 31) A		平成 26 年度 (26. 4. 1~27. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %			
人にかかるコスト	2,637	23.9	2,449	188	7.7
物にかかるコスト	1,158	10.5	1,176	△18	△1.5
移転支出的なコスト	7,094	64.3	6,793	301	4.4
その他のコスト	150	1.4	150	0	0.0
経常行政コスト a	11,039	100.0	10,568	471	4.5
使用料・手数料	134	73.2	120	14	11.7
分担金・負担金・寄附金	50	27.3	51	△1	△2.0
経常収益（使用料、手数料等） b	183	100.0	170	13	7.6
コストに対する収益の比率 b/a (%)	1.7%	—	1.6%	—	—
（差引）純経常行政コスト a-b	10,855	—	10,398	457	4.4

（注）端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

第 19 表 普通会計の行政コスト計算書【目的別】

(試案)

	平成 27 年度 (27.4.1～28.3.31) A		平成 26 年度 (26.4.1～27.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %	億円	億円	%
生活インフラ・国土保全	898	8.1	796	102	12.8
教育	2,218	20.1	2,071	147	7.1
福祉	1,350	12.2	1,344	6	0.4
環境衛生	3,719	33.7	3,516	203	5.8
産業振興	1,367	12.4	1,578	△211	△13.4
警察	447	4.0	420	27	6.4
総務	872	7.9	675	197	29.2
議会	16	0.1	16	0	0.0
その他	152	1.4	152	0	0.0
経常行政コスト	11,039	100.0	10,568	471	4.5

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

平成 27 年度における経常行政コストは、総額約 1 兆 1,039 億円となっており、その性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が 23.9%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 10.5%、補助金などの「移転支出的なコスト」が 64.3%となっています。平成 26 年度と比較すると、経常行政コストの総額で約 471 億円増加していますが、その主な理由としては、補助金（移転支出的なコスト）の増加や退職手当引当金繰入等（人にかかるコスト）の増加が挙げられます。

また、経常行政コストを行政目的別にみると、環境衛生分野が 33.7%と最も大きな割合を占め、次に教育分野 20.1%、産業振興分野 12.4%と続いています。

一方、経常収益は総額約 183 億円であり、経常行政コストからこれを差し引いた純経常行政コストは約 1 兆 855 億円となっています。経常行政コストに対する経常収益の比率は 1.7%となっているため、大部分のコストは受益者負担以外の税金などで賄われているといえます。

第 20 表 普通会計の純資産変動計算書

(試案)

	平成 27 年度 (27. 4. 1~28. 3. 31) A	平成 26 年度 (26. 4. 1~27. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高 a	11, 235	11, 979	△744	△6. 2
純経常行政コスト b	△10, 855	△10, 398	△457	4. 4
財源調達 c	11, 840	11, 539	301	2. 6
地方税	2, 704	2, 304	400	17. 4
地方交付税	2, 661	2, 669	△8	△0. 3
補助金等受入	5, 845	5, 961	△116	△1. 9
その他	629	605	24	4. 0
臨時損益 d	△935	△757	△178	23. 5
資産評価替 e	△1, 559	△1, 127	△432	38. 3
期末純資産残高 f=a+b+c+d+e	9, 726	11, 235	△1, 509	△13. 4

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。平成27年度における期末の純資産残高は、約9,726億円であり、前年度と比べて約1,509億円の減となっています。これは、地方税などの財源調達が約301億円増加したものの、受益者負担で賄うことができなかった純経常行政コストも約457億円増加したことが主な理由です。

第 21 表 普通会計の資金収支計算書

(試案)

	平成 27 年度 (27. 4. 1~28. 3. 31) A	平成 26 年度 (26. 4. 1~27. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
経常的収支 a	1, 884	2, 819	△935	△33. 2
公共資産整備収支 b	△727	△561	△166	29. 6
投資・財務的収支 c	△1, 296	△2, 505	1, 209	△48. 3
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	△140	△247	107	△43. 3
期首歳計現金残高 e	1, 242	1, 489	△247	△16. 6
期末歳計現金残高 f=d+e	1, 102	1, 242	△140	△11. 3

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間における歳計現金の出入りの情報を3つの活動（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」）に分けて表示したものです。

経常的収支は約1,884億円のプラス、公共資産整備収支は約727億円のマイナス、投資・財務的収支は約1,296億円のマイナスとなっており、プラス収支が経常的収支に偏った形になっています。

### 3 連結財務書類 4 表に見る本県の財政状況

県では、病院事業や下水道事業など普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や第三セクターなどの県が出資を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県の関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況、行政サービスに係るコスト、純資産の変動及び資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では普通会計及び公営事業会計 8 会計の 9 会計、県の関係団体では地方独立行政法人 2 団体、地方公社 2 団体、第三セクター等 24 団体の 28 法人であり、この 37 会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上、連結しています。

第 22 表 連結貸借対照表（会計・法人別）

平成 28 年 3 月 31 日現在（試算）

		地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
		普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第3セク ター等 F		C/A	G/A
		億円	億円	億円	億円	億円	億円			
借 方	公共資産	14,724	2,328	17,052	836	22	621	18,405	1.16	1.25
	投資等	10,306	188	10,145	2	54	1,195	9,444	0.98	0.92
	流動資産	2,506	164	2,670	160	3	332	3,166	1.07	1.26
	資 産 合 計	27,536	2,680	29,867	998	79	2,148	31,014	1.09	1.13
貸 方	固定負債	16,295	668	16,944	156	59	1,508	17,142	1.04	1.05
	流動負債	1,516	284	1,796	130	17	61	1,997	1.19	1.32
	負 債 合 計	17,811	951	18,739	286	77	1,569	19,140	1.05	1.08
	純 資 産 合 計	9,726	1,728	11,128	712	3	579	11,874	1.14	1.22
	負債及び純資産合計	27,536	2,680	29,867	998	79	2,148	31,014	1.09	1.13

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成 27 年度における連結貸借対照表の資産は、総額で約 3 兆 1,014 億円となっています。うち、土地や建物などの公共資産が約 1 兆 8,405 億円（約 59.3%）を占めています。負債は、総額で約 1 兆 9,140 億円のうち地方債が 82.1%を占めており、純資産は、総額で約 1 兆 1,874 億円となっています。

普通会計と比較すると、連結貸借対照表の資産は、普通会計の 1.13 倍となっています。公共資産については、普通会計の 1.25 倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、流域下水道事業特別会計約 1,119 億円、福島県立医科大学約 661 億円、ふくしま緑の森づくり公社約 510 億円などです。投資等については、普通会計の 0.92 倍となっておりますが、これは連結対象会計・法人への出資金や貸付金等約 1,952 億円を相殺消去しているためです。現金・預金等の流動資産は、普通会計の 1.26 倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、福島県産業振興センター約 183 億円、福島県立医科大学約 140 億円、地域開発事業会計約 69 億円などです。

次に、負債については、普通会計の 1.08 倍となっています。固定負債については、普通会計の 1.05 倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、福島県産業振興センター約 939 億円、ふ

くしま緑の森づくり公社約 504 億円、流域下水道事業特別会計約 172 億円などです。流動負債については、普通会計の 1.32 倍で、普通会計以外の主な内訳は、福島県立病院事業会計約 122 億円、福島県立医科大学約 117 億円、工業用水道事業会計約 80 億円などです。

第 23 表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）【性質別】

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
人にかかるコスト	2,637	42	2,679	240	0	72	2,992	1.02	1.14
物にかかるコスト	1,158	238	1,396	306	2	121	1,754	1.21	1.52
移転支出的なコスト	7,094	1	6,910	0	0	10	6,654	0.97	0.94
その他のコスト	150	15	164	6	1	52	223	1.09	1.49
経常行政コスト a	11,039	296	11,150	553	4	254	11,623	1.01	1.05
使用料・手数料	134	0	134	0	0	0	134	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	50	3	53	14	3	6	72	1.06	1.44
事業収益	0	58	58	338	3	222	554	—	—
その他特定行政サービス収入	0	276	102	3	1	26	132	—	—
経常収益 b	183	337	346	356	8	254	892	1.89	4.87
(差引) 純経常行政コスト (a-b)	10,855	△41	10,804	197	△4	0	10,731	1.00	0.99

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

第 24 表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）【目的別】

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
生活インフラ・国土保全	898	201	963	0	3	32	962	1.07	1.07
教育	2,218	0	2,218	552	0	30	2,784	1.00	1.26
福祉	1,350	0	1,350	0	0	53	1,392	1.00	1.03
環境衛生	3,719	57	3,731	0	0	0	3,666	1.00	0.99
産業振興	1,367	27	1,391	0	0	66	1,391	1.02	1.02
警察	447	0	447	0	0	0	447	1.00	1.00
総務	872	0	872	0	0	71	797	1.00	0.91
議会	16	0	16	0	0	0	16	1.00	1.00
その他	152	11	162	1	1	3	167	1.07	1.10
経常行政コスト	11,039	296	11,150	553	4	254	11,623	1.01	1.05

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成 27 年度における連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約 1 兆 1,623 億円であるのに対して、その行政コストの直接の対価である経常収益は、約 892 億円となっており、差し引いた純経常行政コストは、約 1 兆 731 億円となっております。

普通会計と比較すると、連結行政コスト計算書の経常行政コストは、普通会計の 1.05 倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳としては、人にかかるコストで、福島県立医科大学約 217 億円、福島県立病院事業会計約 34 億円、福島県社会福祉事業団約 33 億円、物にかかるコストで、

福島県立医科大学約 279 億円、流域下水道事業特別会計約 171 億円、福島県下水道公社約 29 億円、移転支的コストで、福島県産業振興センター約 5 億円、その他のコストで、福島テレビ約 30 億円となっております。なお、移転支的コストは、連結の際に普通会計から連結対象会計・法人への補助金等が相殺消去されるため、0.94 倍となっております。

経常収益は、普通会計の 4.87 倍となっており、これは、主に事業収益によるものです。事業収益の主な内訳は、福島県立医科大学約 328 億円、福島テレビ約 63 億円、福島県社会福祉事業団約 52 億円となっております。なお、差し引いた純経常行政コストは、普通会計の 0.99 倍となっており普通会計とほぼ同額となっておりますが、これは、連結ベースでの経常行政コストの増（1.05 倍）以上に連結ベースでの経常収益の増（4.87 倍）が大きいためです。

経常行政コストについて、目的別に普通会計と比較すると、生活インフラ・国土保全分野で 1.07 倍、教育分野で 1.26 倍と倍率が平均（1.05 倍）より大きくなっております。生活インフラ・国土保全分野では、流域下水道事業特別会計約 173 億円、福島県下水道公社約 32 億円となっております。教育分野では、福島県立医科大学約 501 億円、会津大学約 50 億円がその主なものであり、生活インフラ・国土保全や教育の分野では、普通会計以外で担う比率が比較的大きいことが分かります。一方、総務分野では、倍率が 0.91 倍になっていますが、これは、福島県立医科大学及び会津大学への運営費交付金（目的上は総務に分類）が、連結ベースでは相殺消去されるためです。

第 25 表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結純計	連単倍率	
	普通会計	公営事業会計	県全体(純計)	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等		C/A	G/A
	A	B	C	D	E	F	G		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
期首純資産残高 a	11,235	1,676	12,585	668	△1	566	13,267	1.12	1.18
純経常行政コスト b	△10,855	41	△10,804	△197	4	0	△10,731	1.00	0.99
財源調達 c	11,840	8	11,838	240	0	23	11,834	1.00	1.00
臨時損益 d	△935	2	△933	0	0	△20	△949	1.00	1.02
資産評価替 e	△1,559	0	△1,559	0	0	7	△1,552	1.00	1.00
その他 f	0	1	1	1	0	3	5	—	—
期末純資産残高 g=a+b+c+d+e+f	9,726	1,728	11,128	712	3	579	11,874	1.14	1.22

(注) 純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成 27 年度における連結純資産変動計算書の期首純資産残高は、約 1 兆 3,267 億円、期末純資産残高は、約 1 兆 1,874 億円となっており、連結ベースで純資産は約 1,393 億円減少しております。

これは、普通会計での純資産の減（約 1,510 億円）がその主な理由ですが、普通会計以外では、福島県立病院事業会計（約 60 億円）、福島県立医科大学（約 40 億円）の増が挙げられます。

第 26 表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
経常的収支 a	1,797	81	1,871	146	4	21	2,042	1.04	1.14
公共資産整備収支 b	△727	9	△728	△48	0	△7	△783	1.00	1.08
投資・財務的収支 c	△1,054	△103	△1,140	△63	△3	△50	△1,255	1.08	1.19
当期収支 d=a+b+c	15	△13	3	35	1	△36	3	0.20	0.20
期首資金残高 e	2,439	141	2,580	57	2	342	2,981	1.06	1.22
期末資金残高 f=d+e	2,455	128	2,583	92	3	306	2,984	1.05	1.22

（注）純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり単純合計とは一致しない。端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

普通会計の資金の範囲は、単体時（歳計現金）と連結時（歳計現金+財政調整基金+減債基金）で異なる。

平成 27 年度における連結資金収支計算書の期首資金残高は約 2,981 億円、期末資金残高は約 2,984 億円となっており、資金残高は約 3 億円増加しておりますが、この理由については、普通会計の当期収支の約 15 億円の増のほか、地域開発事業会計の減（約 10 億円）が挙げられます。

普通会計と比較すると、経常的収支は、普通会計の 1.14 倍、公共資産整備収支は 1.08 倍、投資・財務的収支は 1.19 倍となっており、全体で当期収支は普通会計の 1.22 倍となっております。

## Ⅱ 公営企業の業務状況

### 第 1 福島県立病院事業

#### (1) 平成 29 年度当初予算について

県立病院は、4 病院 1 診療所、入院施設は 479（県立大野病院の 150 を含む。）の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や精神などの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実に努めるとともに経営の健全化に努めます。

双葉郡大熊町にある県立大野病院は東日本大震災等の影響により休止しています。なお、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要の検討を踏まえ、被災地域の住民生活と環境を整えるため、県立大野病院附属ふたば復興診療所を双葉郡檜葉町に平成 28 年 2 月に開設しました。

本年度の取扱患者数は、入院は延べ 70,241 人、外来は延べ 98,294 人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は、第 27 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 74 億 6,721 万円、支出で

74 億 9,735 万円を、また、資本的収支では収入で 42 億 472 万円、支出で 42 億 9,972 万円を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第 28 表のとおりです。

第 27 表 平成 29 年度病院（診療所）別予定取扱患者数  
(単位：人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	42,340	16,614
宮下病院	5,547	14,540
南会津病院	22,354	61,174
ふたば復興診療所	0	5,966
大野病院	0	0
合計	70,241	98,294

第 28 表 平成 29 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収支	病院事業収益	7,467,214	病院事業費用	7,497,350
	医業収益	3,073,932	医業費用	6,662,986
	医業外収益	4,390,954	医業外費用	253,540
	特別利益	2,328	特別損失	580,824
資本的 収支	資本的収入	4,204,723	資本的支出	4,299,723
	企業債	204,400	建設改良費	2,555,165
	負担金	884,515	企業債償還金	916,515
	補助金	2,360,433	他会計からの長期借入金返還金	826,294
	他会計からの長期借入金	726,294	県立病院施設整備基金積立金	1,749
	県立病院施設整備基金繰入金	27,331		
	雑収入	1,750		



## (2) 平成 28 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 32,453 人、外来で延べ 48,474 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 6.3%減少、外来で 4.1%増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 50 億 1,757 万円で前年度同期より 27.2%の増加、病院事業費用は 52 億 6,821 万円で前年度同期より 33.0%の増加となりました。なお、平成 28 年度末現在の経理の状況は、第 29 表のとおりです。

第 29 表 残高試算表 (29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方		貸方
25,528,637	固定資産	
1,666,951	流動資産	
	固定負債	13,535,265
	流動負債	3,299,633
	繰延収益	1,462,201
	資本金	4,450,668
	剰余金	4,469,807
	病院事業収益 (下半期分)	7,500,426 (5,017,570)
7,522,412 (5,268,207)	病院事業費用 (下半期分)	
34,718,000	計	34,718,000

(注) ( ) 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

## (3) 企業債及び借入金について

平成 28 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 平成 28 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		平成 27 年度 末現在高 (A)	平成 28 年度 借入金 (B)	平成 28 年度 元金償還額 (C)	平成 28 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金	5,876,443	0	366,208	5,510,235
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	6,297,686	0	110,040	6,187,646
	銀行等引受資金 (縁故資金)	1,934,918	189,600	368,233	1,756,285
長期借入金	一般会計	1,769,241	254,182	357,393	1,666,030
合計		15,878,288	443,782	1,201,874	15,120,196

## 第 2 福島県工業用水道事業

### 1 平成 29 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は 876,274m<sup>3</sup>（うち海水 447,800m<sup>3</sup>）となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 61 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 9 事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第 31 表のとおりです。

第 31 表 平成 29 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,848,016	工業用水道事業費用	2,843,417
	営業収益	2,371,752	営業費用	2,694,725
	営業外収益	442,466	営業外費用	148,152
	特別利益	33,798	特別損失	540
資本的収支	資本的収入	2,615,422	資本的支出	3,387,810
	企業債	2,602,700	建設改良費	2,822,172
	出資金	10,720	企業債等償還金	565,541
	工事負担金	2,000	国庫補助金等精算金	97
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

### 2 平成 28 年度下半期の状況について

当期末における総給水量は 319,007,185m<sup>3</sup> で、前年度と比較して 7,947,059m<sup>3</sup>、率にして約 2.43%減少し、経営面においては、下半期における事業収益が 15 億 1,238 万円となり、前年度同期と比較して約 16.4%増加し、事業費用は 17 億 6,714 万円で前年度同期と比較して約 1.9%減少しました。

なお、平成 28 年度末現在の経理の状況は第 32 表のとおりです。

第 32 表 残高試算表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
32,892,446	固定資産	
3,798,216	流動資産	
	固定負債	8,422,813
	流動負債	1,156,042
	繰延収益	6,547,621
	資本金	19,371,402
	剰余金	1,062,752
	工業用水道事業収益 （下半期）	2,557,241
2,427,209	工業用水道事業費用 （下半期）	(1,512,375)
(1,767,144)		
39,117,871	計	39,117,871

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

## 3 企業債及び借入金について

平成 28 年度末における企業債及び借入金の状況は第 33 表のとおりです。

第 33 表 平成 28 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 27 年度末 現在高 (A)	平成 28 年度 借入額 (B)	平成 28 年度 元金償還額 (C)	平成 28 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	1,924,772	0	256,634	1,668,138
	地方公共団体金融機構	4,831,320	2,337,300	374,178	6,794,442
	市中銀行	123,140	0	34,060	89,080
	計	6,879,232	2,337,300	664,872	8,551,660
借入金	一般会計	367,034	0	0	367,034
	地域開発事業会計	19,157	0	3,767	15,390
	計	386,191	0	3,767	382,424
	合 計	7,265,423	2,337,300	668,639	8,934,084

### 第3 福島県地域開発事業

#### 1 平成29年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまでに、12の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち新白河ビジネスパークの分譲を推進しています。

いわき四倉中核工業団地第2期区域については、企業の立地を促進し雇用の創出を図るため先行造成に着手しており、平成30年春の完成を目指しております。

本年度当初予算は、収益的収支に白河複合型拠点及びいわき四倉中核工業団地第2期区域に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に企業債の収入及び企業債償還金、いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第34表のとおりです。

第34表 平成29年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	地域開発事業収益	4,037,890	地域開発事業費用	4,472,437
	営業収益	2,802,639	営業費用	4,288,825
	営業外収益	1,235,250	営業外費用	128,528
	特別利益	1	特別損失	55,084
資本的収支	資本的収入	2,144,101	資本的支出	2,372,583
	企業債	2,140,334	いわき四倉中核工業団地第2期整備事業費	2,172,583
	長期貸付金償還金	3,767	企業債等償還金	0
			予備費	200,000

#### 2 平成28年度下半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点の「工業の森・新白河C工区」で21,312.67㎡を分譲しました。

損益の状況は、下半期における事業収益が3億5,138万円となり、前年度同期と比較して約26.3%減少し、事業費用は4億6,532万円の前年度同期と比較して約6.3%増加しました。

なお、平成28年度末現在の経理の状況は第35表のとおりです。

第 35 表 残高試算表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
1,747,026	事業資産	
49,105	固定資産	
3,243,427	流動資産	
	繰延収益	1,731
	固定負債	12,818,411
	流動負債	239,222
	資本金	10,570,762
	剰余金	△18,541,642
	地域開発事業収益 （ 下 半 期 ）	765,386 (351,381)
814,312 (465,319)	地域開発事業費用 （ 下 半 期 ）	
5,853,870	計	5,853,870

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

### 3 企業債及び借入金について

平成 28 年度末における企業債及び借入金の状況は第 36 表のとおりです。

第 36 表 平成 28 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 27 年度末 現在高 (A)	平成 28 年度 借入額 (B)	平成 28 年度 元金償還額 (C)	平成 28 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	14,853,433	757,704	2,877,000	12,734,137
借入金	一般会計	84,274	0	0	84,274
	合 計	14,937,707	757,704	2,877,000	12,818,411